

平成17年度（平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで）

有価証券報告書

三菱重工業株式会社

平成17年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

頁

平成17年度 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	28
7 【財政状態及び経営成績の分析】	31
第3 【設備の状況】	36
1 【設備投資等の概要】	36
2 【主要な設備の状況】	37
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	50
3 【配当政策】	51
4 【株価の推移】	51
5 【役員の状況】	52
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	57
第5 【経理の状況】	61
1 【連結財務諸表等】	62
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	134
第7 【提出会社の参考情報】	135
1 【提出会社の親会社等の情報】	135
2 【その他の参考情報】	135
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	137
監査報告書	巻末

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	平成17年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佃 和 夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03)6716-3111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部グループ長 (国内法務グループ) 柴 田 英 紀
【最寄りの連絡場所】	上記の[本店の所在の場所]に同じ。
【電話番号】	上記の[電話番号]に同じ。
【事務連絡者氏名】	上記の[事務連絡者氏名]に同じ。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	2,863,984	2,593,894	2,373,440	2,590,733	2,792,108
経常利益 (百万円)	67,987	78,193	29,772	12,538	50,365
当年度純利益 (百万円)	26,447	34,330	21,787	4,049	29,816
純資産額 (百万円)	1,282,727	1,270,968	1,324,497	1,309,977	1,376,289
総資産額 (百万円)	3,915,276	3,666,865	3,715,358	3,831,144	4,047,122
1株当たり純資産額 (円)	380.22	376.76	393.17	390.44	410.15
1株当たり当年度純利益 (円)	7.84	10.14	6.46	1.20	8.85
潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益 (円)	7.82	—	—	—	8.83
自己資本比率 (%)	32.76	34.66	35.65	34.19	34.01
自己資本利益率 (%)	2.07	2.69	1.68	0.31	2.22
株価収益率 (倍)	55.10	28.00	52.30	236.55	63.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,116	50,094	134,240	107,065	73,928
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89,538	△106,150	△95,379	△163,321	△104,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△69,462	59,301	△44,402	57,933	7,974
現金及び現金同等物の 年度末残高 (百万円)	189,717	190,455	184,766	189,780	176,274
従業員数 [外, 平均臨時雇用者数] (人)	62,753	61,292	59,949	59,240 [6,126]	62,212 [7,124]

(注) 1 売上高については、消費税等を含んでいない。

2 平成14年度から、1株当たり純資産額、1株当たり当年度純利益及び潜在株式調整後1株当たり当年度純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (百万円)	2,388,664	2,171,770	1,940,133	2,097,918	2,206,778
経常利益 (百万円)	59,480	65,164	7,555	△9,635	32,416
当年度純利益 (百万円)	22,430	30,181	5,210	△2,008	26,197
資本金 (百万円)	265,608	265,608	265,608	265,608	265,608
発行済株式総数 (千株)	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647	3,373,647
純資産額 (百万円)	1,115,820	1,129,199	1,166,225	1,147,594	1,307,092
総資産額 (百万円)	3,263,033	3,071,640	3,139,903	3,288,860	3,587,707
1 株当たり純資産額 (円)	330.75	334.72	346.18	342.03	389.52
1 株当たり配当額 (円)	4.00	6.00	6.00	4.00	4.00
(うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(3.00)	(3.00)	(0.00)	(0.00)
1 株当たり当年度純利益 (円)	6.65	8.91	1.55	△0.60	7.77
潜在株式調整後 1 株当たり当年度純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.20	36.76	37.14	34.89	36.43
自己資本利益率 (%)	2.00	2.69	0.45	△0.17	2.13
株価収益率 (倍)	64.96	31.87	218.06	—	72.07
配当性向 (%)	60.2	67.1	388.3	—	51.4
従業員数 (人)	36,692	35,530	34,396	33,500	32,627

(注) 1 売上高については、消費税等を含んでいない。

2 平成14年度から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当年度純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当年度純利益の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。

2 【沿革】

三菱の創業者岩崎彌太郎は、明治17年7月7日、工部省から長崎造船局を借り受け、長崎造船所と命名して造船事業に本格的に乗り出した。当社は、この日をもって創立日としている。

その後、造船事業は明治26年12月に設立の三菱合資会社に引き継がれたが、これ以降の沿革は以下に記載のとおりである。

年月		沿革			
(旧)三菱重工業㈱					
大正 6 年10月	三菱合資会社から同社造船部所属業務の一切を引き継ぎ三菱造船㈱を設立				
昭和 9 年 4 月	商号を三菱重工業㈱に変更				
同 9 年 6 月	三菱航空機㈱を合併				
同 10 年11月	横浜船渠㈱を合併				
同 18 年12月	日立造船㈱彦島造船所を買収				
同 20 年 6 月	三菱工作機械㈱を合併				
昭和25年 1 月	過度経済力集中排除法により， 3 社に分割され，それぞれ中日本重工業㈱，東日本重工業㈱，西日本重工業㈱の商号をもって新発足				
新三菱重工業㈱		三菱日本重工業㈱		三菱造船㈱	
昭和 25 年 1 月	中日本重工業㈱の商号をもって本社を神戸市に置き発足	昭和 25 年 1 月	東日本重工業㈱の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足	昭和 25 年 1 月	西日本重工業㈱の商号をもって本社を東京都中央区に置き発足
25 年 5 月	東京，大阪各証券取引所に株式を上場	25 年 5 月	東京，大阪各証券取引所に株式を上場	25 年 5 月	東京，大阪各証券取引所に株式を上場
25 年 6 月	札幌証券取引所に株式を上場	25 年 6 月	札幌証券取引所に株式を上場	25 年 6 月	福岡，札幌各証券取引所に株式を上場
25 年 8 月	名古屋証券取引所に株式を上場	25 年 8 月	名古屋証券取引所に株式を上場	25 年 8 月	名古屋証券取引所に株式を上場
27 年 1 月	福岡証券取引所に株式を上場	27 年 2 月	七尾造船所を廃止	26 年 7 月	長崎精機製作所を長崎造船所に併合
27 年 2 月	日本冷蔵㈱(現㈱ニチレイ)と共同で㈱東洋製作所を設立	27 年 3 月	古河工場を廃止	26 年11月	本社を東京都港区に移転
27 年 5 月	商号を新三菱重工業㈱に変更	27 年 6 月	福岡証券取引所に株式を上場	27 年 5 月	商号を三菱造船㈱に変更
31 年10月	名古屋製作所の航空機部門を分離して名古屋航空機製作所を新設	27 年 6 月	商号を三菱日本重工業㈱に変更	31 年 7 月	本社を東京都千代田区に移転
33 年 4 月	本社を東京都千代田区に移転	31 年 7 月	本社を東京都千代田区に移転	37 年10月	福岡機械製作所を新設
35 年10月	名古屋製作所を名古屋機器製作所及び名古屋自動車製作所に分割	32 年10月	東京製作所及び川崎製作所を統合して東京自動車製作所を設置		
38 年11月	スイス法人キャタピラー・オーバーシーズ・エス・アー(米国キャタピラー社の子会社)と共同でキャタピラー三菱㈱を設立	37 年10月	東京自動車製作所を東京車両製作所及び川崎自動車製作所に分割		
39 年 5 月	神戸造船所の大型原動機部門を分離して高砂製作所を新設				
昭和 39 年 6 月	新三菱重工業㈱，三菱日本重工業㈱及び三菱造船㈱が合併し，三菱重工業㈱の商号をもって長崎造船所，神戸造船所，下関造船所，横浜造船所，広島造船所，高砂製作所，東京製作所，名古屋機器製作所，三原製作所，京都製作所，広島精機製作所，福岡製作所，名古屋自動車製作所，川崎自動車製作所，水島自動車製作所，名古屋航空機製作所を傘下におさめ，本社を東京都千代田区に置き発足				

年月	沿革
昭和39年12月	福岡製作所を長崎造船所に併合
同 45年 6 月	自動車部門の営業を三菱自動車工業㈱へ譲渡 これに伴い同社に京都製作所の一部、名古屋自動車製作所、川崎自動車製作所、水島自動車製作所を移管 京都製作所を京都精機製作所と改称
同 46年 8 月	神戸造船所の建設機械部門を分離して明石製作所を新設
同 48年 4 月	東京製作所を相模原製作所と改称
同 50年12月	ダイヤモンドリース㈱他と共同で千代田リース㈱を設立
同 51年 6 月	広島精機製作所を広島造船所に併合
同 55年 2 月	佐藤造機㈱が三菱機器販売㈱と合併し、三菱農機㈱に商号を変更
同 57年10月	広島造船所の工作機械部門を分離して広島工機工場を新設 名古屋機器製作所の冷熱部門を分離して名古屋冷熱工場を新設
同 58年 4 月	横浜造船所を横浜製作所と改称
同 61年 4 月	広島造船所の船舶・海洋部門の一部を分離して広島海洋機器工場を新設 広島造船所を広島製作所と改称
同 61年10月	油圧ショベル関係の営業をエム・エイチ・アイ建機㈱へ譲渡 これに伴い同社に明石製作所を移管
同 62年 6 月	名古屋冷熱工場をエアコン製作所と改称
同 62年 7 月	キャタピラー三菱㈱がエム・エイチ・アイ建機㈱と合併し、新キャタピラー三菱㈱に商号を変更
平成元年 3 月	広島海洋機器工場を廃止
同 元年 7 月	名古屋航空機製作所を名古屋航空宇宙システム製作所及び名古屋誘導推進システム製作所に分割
同 4 年 7 月	フォークリフト事業を米国キャタピラー社と共同で推進するため、米国にミツビシ・キャタピラー・フォークリフト・アメリカ・インコーポレーテッド、オランダにミツビシ・キャタピラー・フォークリフト・ヨーロッパ・ベー・ブィ、シンガポールにミツビシ・キャタピラー・フォークリフト・アジア・プライベート・リミテッドを設立
同 7 年 1 月	三菱原子力工業㈱を合併
同 10年10月	印刷機械等中量製品の販売子会社11社を三菱重工東日本販売㈱、三菱重工中部販売㈱、三菱重工近畿販売㈱及び三菱重工中国四国販売㈱に再編・統合
同 12年 1 月	京都精機製作所と広島工機工場を統合し、工作機械製作所と改称
同 12年 4 月	産業機械事業本部、汎用機事業本部、冷熱事業本部並びに相模原製作所、名古屋機器製作所、三原製作所、工作機械製作所、エアコン製作所を再編・統合し、汎用機・特車事業本部、冷熱事業本部、産業機器事業部、紙・印刷機械事業部、工作機械事業部及び三原機械・交通システム工場を新設
同 15年 4 月	機械事業本部において、プラント事業センターと三原機械・交通システム工場を統合し、プラント・交通システム事業センターを新設
同 15年 5 月	本社を東京都港区に移転
同 16年 4 月	中量製品の地域別総合販売子会社6社を三菱重工フォークリフト販売㈱、三菱重工エンジン発電システム㈱、三菱重工エンジン販売㈱、三菱重工空調システム㈱、三菱重工産業機器販売㈱、三菱重工印刷紙工機械販売㈱及び三菱重工工作機械販売㈱に再編
同 17年 4 月	産業機器事業部を廃止
同 18年 5 月	鉄構建設事業本部と機械事業本部を統合し、機械・鉄構事業本部を新設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営んでいる事業は、ほとんどの製品に関して当社が製造、販売を行っている。当社グループの主な事業内容と当社又は関係会社〔283社〕の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(船舶・海洋)

当部門においては、油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

関門ドックサービス㈱、三菱船舶工事㈱、エムエイチアイマリンエンジニアリング㈱、エムエイチアイマリテック㈱

(原動機)

当部門においては、ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

ダイヤ精密鑄造㈱、エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス㈱、原子力サービスエンジニアリング㈱、三菱重工ガスタービンサービス㈱、三菱設計㈱、西菱エンジニアリング㈱、Mitsubishi Power Systems, Inc. (米国)、三菱重工プラント建設㈱

(機械・鉄構)

当部門においては、廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄・風力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱重工工事㈱、三菱重工パーキング㈱、三菱重工環境エンジニアリング㈱、菱日エンジニアリング㈱、三菱日立製鉄機械㈱、Mitsubishi Heavy Industries America, Inc. (米国)

(航空・宇宙)

当部門においては、戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

(株)エムエイチアイエアロスペース・プロダクションテクノロジー、(株)エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス、(株)エムエイチアイロジテック、MHIエアロスペースシステムズ(株)、中菱エンジニアリング(株)

(中量産品)

当部門においては、フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械等の設計、製造、販売、サービス及び据付を行っている。

〔主な関係会社〕

三菱重工フォークリフト販売(株)等国内販売・サービス会社8社、エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)、Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (米国)等海外フォークリフト3社、MHI Equipment Europe, B.V. (オランダ)、三菱農機(株)、菱重特殊車両サービス(株)、Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. (タイ)等海外住宅用エアコン4社、Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc. (米国)、三菱重工食品包装機械(株)、三菱重工プラスチックテクノロジー(株)、三菱重工産業機器(株)、MHI Injection Molding Machinery, Inc. (米国)、MLP U.S.A., Inc. (米国)等海外印刷機械販売会社5社、三原菱重エンジニアリング(株)、エム・エイチ・アイ工作機械エンジニアリング(株)、新キャタピラー三菱(関連会社)、(株)東洋製作所(関連会社)

(その他)

当部門においては、不動産の売買、印刷、情報サービス及びリース業等を行っている。

〔主な関係会社〕

(株)田町ビル(不動産の売買・賃貸)、関東菱重興産(株)等の菱重興産7社(不動産の売買・賃貸)、(株)リョーイン(印刷、総合情報サービス)、エム・エイチ・アイファイナンス(株)(総合リース)、千代田リース(株)(総合リース)、三菱自動車工業(株)(関連会社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

	設計	製造	販売	サービス	据付
	三菱重工工業(株)				
船舶・海洋	エムエイチアイマリテック(株)	三菱船舶工事(株)		関門ドックサービス(株) エムエイチアイマリンエンジニアリング(株)	
原動機	三菱設計(株) 三菱エンジニアリング(株)	ダイヤ精密铸造(株)		エム・エイチ・アイ・ディーゼルサービス(株) 原子力サービスエンジニアリング(株) 三菱重工ガスタービンサービス(株)	三菱重工プラント建設(株)
			Mitsubishi Power Systems, Inc.		
機械・鉄構	菱日エンジニアリング(株)			三菱重工環境エンジニアリング(株)	三菱重工工事(株)
	三菱重工パーキング(株)				
	Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.				
	三菱日立製鉄機械(株)				
航空・宇宙	MHIエアロスペースシステムズ(株) 三菱エンジニアリング(株)	(株)エムエイチアイエアロスペース・プロダクションテクノロジー		(株)エムエイチアイ・エアロエンジン・サービス (株)エムエイチアイロジテック	
中量産品	エム・エイチ・アイさがみハイテック(株)		三菱重工フォークリフト販売(株)等国内販売・サービス会社8社 Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. 等海外フォークリフト3社 MHI Equipment Europe, B.V.		
		三菱農機(株)			
			三菱特殊車両サービス(株)		
		Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd. 等海外住宅用エアコン4社			
	三菱三菱エンジニアリング(株)	Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.			
	エム・エイチ・アイ工作機械エンジニアリング(株)		MHI Injection Molding Machinery, Inc. MLP U.S.A., Inc. 等海外印刷機械販売会社5社		
	三菱重工食品包装機械(株), 三菱重工プラスチックテクノロジー(株), 三菱重工産業機器(株)				
		新キャタピラー三菱(関連会社)			
	(株)東洋製作所(関連会社)				
その他			(株)田町ビル及び関東三菱重興産(株)等の三菱重興産7社 (株)リョーイン エム・エイチ・アイファイナンス(株) 千代田リース(株)		
	三菱自動車工業(株)(関連会社)				

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関門ドックサービス㈱	山口県 下関市	20	船舶・海洋	100	当社製品の製造、設備保全に関する役 務提供。 なお、当社所有の土地、建物、構築 物、機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱船舶工事㈱	長崎市	160	〃	100	当社船舶建造に関する役務提供及び資 材納入。 なお、当社所有の建物、機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有
エムエイチアイ マリンエンジニアリング㈱	東京都 港区	30	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
エムエイチアイマリテック ㈱	長崎市	30	〃	100	当社製品の設計・調整・試験。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
ダイヤ精密鋳造㈱	宇都宮市	450	原動機	100	当社製品の製造。 なお、当社所有の土地、建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
エム・エイチ・アイ・ ディーゼルサービス㈱	神戸市 兵庫区	25	〃	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
原子力サービス エンジニアリング㈱	神戸市 兵庫区	80	〃	100	当社製品の保守・点検。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
三菱重工ガスタービン サービス㈱	兵庫県 高砂市	50	〃	100	当社製品のアフターサービス。 役員の兼任等…有
三菱設計㈱	長崎市	100	〃	100 (31.8)	当社製品の設計、コンピュータソフト 開発。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
西菱エンジニアリング㈱	神戸市 兵庫区	100	〃	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Power Systems, Inc.	Florida U. S. A.	80百万 米ドル	〃	100 (100)	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等…有
三菱重工プラント建設㈱	広島市 西区	300	〃	100	当社製品の据付・工事請負。 なお、当社所有の土地、建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	New York U. S. A.	150百万 米ドル	機械・鉄構	100	当社製品の組立・販売・据付・アフタ ーサービス。当社への市場調査等の役 務提供。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
三菱重工工事㈱	東京都 港区	450	機械・鉄構	100	当社製品の据付・工事請負。 なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工パーキング㈱	横浜市 中区	350	〃	100	当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工 環境エンジニアリング㈱	東京都 港区	400	〃	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
菱日エンジニアリング㈱	横浜市 中区	200	〃	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱日立製鉄機械㈱	東京都 港区	3,500	〃	65.7	当社が同社製品である製鉄機械の一部 の製造を請負。 なお、当社所有の土地・建物・機械装 置を賃借している。 役員の兼任等…有
㈱エムエイチアイ エアロスペース・ プロダクション テクノロジー	名古屋市 港区	20	航空・宇宙	100	当社製品の組立業務。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有
㈱エムエイチアイ・ エアロエンジン・サービス	愛知県 小牧市	30	〃	100	当社製品の修理。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有
㈱エムエイチアイ ロジテック	愛知県 小牧市	60	〃	100	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
MHIエアロスペースシステム ズ㈱	名古屋市 港区	50	〃	100	当社製品の設計・コンピュータソフト 開発。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
中菱エンジニアリング㈱	名古屋市 中村区	100	〃	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
三菱重工フォークリフト販 売㈱	東京都 品川区	300	中量産品	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物・構築 物・機械装置を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱重工エンジン発電シス テム㈱	東京都 品川区	450	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
三菱重工エンジン販売㈱	東京都 品川区	330	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
三菱重工空調システム㈱	東京都 品川区	400	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
三菱重工印刷紙工機械販売 (株)	東京都 大田区	500	中量産品	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の土地・建物・機械装 置賃借、当社に建物賃貸。 役員の兼任等…有
三菱重工工作機械販売(株)	滋賀県 栗東市	300	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
三菱重工冷熱システム(株)	東京都 中央区	180	〃	100	当社製品の販売・サービス。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
菱重コールドチェーン(株)	東京都 千代田区	200	〃	100	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等…有
エム・エイチ・アイ さがみハイテック(株)	神奈川県 相模原市	30	〃	100	当社製品の設計。 なお、当社所有の建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc.	Texas U. S. A.	65百万 米ドル	〃	88. 5	当社製品の製造・販売・サービス。 役員の兼任等…有
MHI Equipment Europe, B. V.	Almere The Netherlands	30. 4百万 ユーロ	〃	100	当社製品の組立・販売・アフターサー ビス。 役員の兼任等…有
三菱農機(株) * 1	島根県 八束郡 東出雲町	2, 866	〃	56. 8	当社製品を仕入れ。 なお、当社所有の土地・建物を賃借し ている。 役員の兼任等…有
菱重特殊車両サービス(株)	東京都 新宿区	30	〃	100	当社製品の販売・アフターサービス。 なお、当社所有の土地・建物・機械装 置を賃借している。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	Bangkok Thailand	120百万 タイバーツ	〃	51	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等…有
Mitsubishi Heavy Industries Climate Control, Inc.	Indiana U. S. A.	100百万 米ドル	〃	100	当社製品の製造・販売。 役員の兼任等…有
三菱重工食品包装機械(株)	名古屋市 中村区	450	〃	100	当社所有の土地・建物賃借、当社に建 物賃貸。 役員の兼任等…有
三菱重工プラスチックテク ノロジー(株)	名古屋市 中村区	450	〃	100	当社所有の土地・建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
三菱重工産業機器(株)	名古屋市 中村区	350	〃	100	当社所有の土地・建物を賃借してい る。 役員の兼任等…有
MHI Injection Molding Machinery, Inc.	Illinois U. S. A.	13百万 米ドル	〃	100 (100)	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等…有
MLP U. S. A., Inc.	Illinois U. S. A.	23百万 米ドル	〃	92. 4 (92. 4)	当社製品の販売・サービス。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
三原菱重エンジニアリング (株)	広島県 三原市	100	中量産品	100	当社製品の設計・製図。 なお、当社所有の機械装置を賃借して いる。 役員の兼任等…有
エム・エイチ・アイ 工作機械エンジニアリング (株)	滋賀県 栗東市	200	〃	100	当社製品の設計・製造。 なお、当社所有の建物・機械装置を賃 借している。 役員の兼任等…有
(株)田町ビル	東京都 港区	3,000	その他	100	当社所有の建物の運営管理業務受託。 なお、当社所有の建物賃借、当社及び 関係会社に建物賃貸。 役員の兼任等…有
関東菱重興産(株)	東京都 港区	250	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当 社に建物賃貸。 役員の兼任等…有
東中国菱重興産(株)	広島県 三原市	100	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当 社に建物賃貸。 役員の兼任等…有
西日本菱重興産(株)	長崎市	100	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地賃借、当社に建 物賃貸。 役員の兼任等…有
近畿菱重興産(株)	神戸市 兵庫区	200	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当 社に建物賃貸。 役員の兼任等…有
下関菱重興産(株)	山口県 下関市	30	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の建物賃借、当社に土 地・建物賃貸。 役員の兼任等…有
広島菱重興産(株)	広島市 西区	100	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当 社に土地・建物賃貸。 役員の兼任等…有
名古屋菱重興産(株)	名古屋市 港区	100	〃	100	当社及び関係会社が使用する厚生施設 の管理、土木建築他の業務受託。 なお、当社所有の土地・建物・構築 物・機械装置賃借、当社に建物・構築 物賃貸。 役員の兼任等…有
(株)リョーイン	東京都 荒川区	1,000	〃	100	当社及び関係会社の印刷・複写・情報 通信業務の請負。 なお、当社所有の土地・建物賃借、当 社に工具器具備品賃貸。 役員の兼任等…有
エム・エイチ・アイ ファイナンス(株)	東京都 港区	200	〃	100	当社及び関係会社の製品の販売・リー ス、当社及び関係会社向けリース、当 社関係会社に対するグループファイナ ンス。 なお、当社所有の建物賃借、当社に機 械装置・工具器具備品賃貸。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
千代田リース㈱	長崎市	500	その他	51	当社及び関係会社の製品の販売、当社及び関係会社向けリース。 なお、当社に機械装置・工具器具備品を賃貸している。 役員の兼任等…有
その他	131社				

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 新キャタピラー三菱㈱	東京都 世田谷区	23,100	中量産品	50	当社製品を仕入れ。 役員の兼任等…有
㈱東洋製作所 *1	東京都 品川区	2,334	〃	37.3	当社製品のアフターサービス。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
三菱自動車工業㈱ *1	東京都 港区	657,336	その他	15.8 (0.5)	当社製品を仕入れ。 なお、当社所有の建物賃借、当社に土地・建物・機械装置賃貸。 役員の兼任等…有
その他	20社				
(上記以外の関係会社) 73社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当するものはない。
3 *1：有価証券報告書を提出している。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
船舶・海洋	5,388 [125]
原動機	14,218 [673]
機械・鉄構	8,998 [507]
航空・宇宙	7,712 [1,128]
中量産品	16,930 [1,823]
その他・全社（共通）	8,966 [2,868]
合計	62,212 [7,124]

(注) 1 従業員数は、グループ外から当社グループ(当社及び連結子会社)への出向者を含み、当社グループからグループ外への出向者を含まない。また、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は含まない。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32,627	41.5	20.2	7,272,617

(注) 1 従業員数は、子会社等への休職派遣者、準社員及び嘱託(平成18年3月31日現在7,174人)を含まない。

2 平均年間給与は、平成17年4月から平成18年3月までの税込金額で、基準外賃金及び賞与を含みその他の臨時給与を含まない。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱重工労働組合と称し、本社及び各事業所に14の支部を有し、組合員数は平成18年3月31日現在34,151人である。また、同組合は、日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟しており、当社との労使関係は極めて安定している。

なお、前記労働組合のほかに、当社には、全日本造船機械労働組合三菱重工支部(平成18年3月31日現在組合員数36人)と全国一般労働組合長崎地方本部長崎連帯支部長崎造船分会(平成18年3月31日現在組合員数3人)が存する。

当社の連結子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当年度」という。）における我が国経済は、雇用及び所得の改善を背景として個人消費が堅調であったことに加え、引き続き好調な企業業績を受け設備投資も増加傾向にあった。また、個人消費が好調な米国及び高い経済成長率が続くアジア向けを中心に輸出も高い伸びを持続するなど、全体として景気は回復基調にあった。

このような状況の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益性をより重視し、得意分野に注力した受注活動を強力に推進した。この結果、当年度の受注高は、大型火力発電プラントを多数受注した原動機部門、海外でフォークリフトの販売が好調であった中量産品部門及び得意分野の都市交通システムの大型案件等を成約した機械・鉄構部門が前連結会計年度（以下「前年度」という。）に比べ増加したほか、航空・宇宙部門も前年度を上回り、船舶・海洋部門の減少はあったが、全体としては、前年度を2,191億87百万円（＋8.0％）上回る2兆9,420億54百万円となった。

また、売上高も、平成15年度以降の受注拡大を反映して、順調に伸びてきている。船舶・海洋部門は前年度に比べ、船舶引渡隻数が少ないことにより減少したが、原動機部門が海外向け火力発電プラントを中心に、また機械・鉄構部門が化学プラントを中心に大幅に増加したほか、中量産品部門及び航空・宇宙部門も増加した結果、前年度を2,013億75百万円（＋7.8％）上回る2兆7,921億8百万円となった。

利益面では、営業利益は前年度を561億40百万円（＋380.0％）上回る709億12百万円、経常利益も前年度を378億26百万円（＋301.7％）上回る503億65百万円となった。

主な要因としては、ここ数年の受注活動の成果としての売上増加・プロダクトミックス（製品構成）の改善が挙げられる。さらに、工事量増加に対応した生産能力増強をはじめとする生産性向上の効果に加え、品質・信頼性向上活動による製品保証費用の減少、販売費及び一般管理費の削減や製造コスト低減等の採算改善活動を強力に推進したことにより、資材費上昇等の悪化要因はあったものの、前年度を上回る利益を達成した。また、事業改善・再構築に係る特別対策費等を特別損失として116億57百万円計上したが、固定資産売却益を特別利益として136億75百万円計上した結果、当年度純利益は前年度を257億66百万円（＋636.2％）上回る298億16百万円となった。

（鋼鉄製橋梁工事等に関する独占禁止法違反被疑事件について）

当社は、国土交通省及び旧日本道路公団発注の鋼鉄製橋梁工事に関し、昨年6月と8月に東京高等裁判所に起訴され、昨年9月には公正取引委員会から排除勧告を受けた。また、複数の官公需事業に関し、公正取引委員会の調査を受けているが、このうち、し尿処理施設については、本年6月に大阪地方裁判所に起訴された。

当社は、これまでもコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の指導・教育に取り組んできたが、この取り組みを一層強化し、独占禁止法に違反する行為を根絶すべく、以下の施策を展開している。

まず、昨年7月には「内部監査室」及び「CSR推進室」を設置し、内部監査の強化とコンプライアンス推進体制の強化を図るとともに、当社取締役会において「独占禁止法を遵守し、疑われるような行為も厳に慎むことを誓う」旨の決議を行い、併せて社員全員に独占禁止法の遵守を改めて厳命した。

続いて昨年8月には、全社の官公需事業の適正化を図るため、独占禁止法違反を未然に防止する社としての対応策を審議するとともに、各部門の活動状況をモニタリング、改善及び指導する場として社外有識者3名も加えた「受注適正化委員会」を設置した。本委員会では、官公需営業部門における行動指針の策定、個別案件の全てを事前にチェックする仕組みの明確化、官公需営業従事者の定期的な異動のルール化とその実施、独占禁止法教育の強化等を強力に推進している。

以上のとおり全役員・社員一同が「企業の社会的責任」を果たすことを常に念頭に置き業務を遂行するとともに、コンプライアンス確保に向けた取組みを当社グループ全体で推進し、社会からの信頼の早期回復に傾注していく所存である。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（ア）船舶・海洋

新造船需要は引き続き高水準で推移しており、新造船契約残も十分なレベルを維持しているという状況の下、高付加価値船を中心に得意とする船種に重点を置いた受注活動を展開した。この結果、自動車運搬船9隻、LNG船2隻、コンテナ船2隻、LPG船2隻、カーフェリー2隻等合計19隻（100総トン未満の船舶を除く。以下隻数について同じ。）を成約したが、受注高は、多数の成約があった前年度を918億99百万円（△30.7%）下回る2,074億72百万円、年度末の新造船契約残は59隻、約380万総トンとなった。

売上高は、船舶引渡隻数減により、前年度を489億26百万円（△18.0%）下回る2,226億51百万円となった。営業損益は106億7百万円の損失となったが、前年度より11億27百万円改善し、赤字幅が減少した。

（イ）原動機

海外では、過去の納入実績が評価され、サウジアラビア向け大型発電・造水プラントを成約したのをはじめ、需要が堅調なアジアを中心に受注拡大に努めた結果、メキシコ、ベトナム、タイ、中国及びチリ向け大型火力発電プラントを受注した。また、フランスの原子力発電所向け取替用蒸気発生器を初めて受注するなどの成果を挙げた。国内では、新規発電プラントの需要が回復傾向にある中、大型火力発電プラントを成約したほか、拡販活動が奏効した既納プラントの改良・改造・修理工事も増加した。

以上の結果、部門全体の受注高は前年度を1,813億97百万円（+26.2%）上回る8,728億24百万円となった。

売上高は、ここ数年の好調な受注結果を反映して大型火力発電プラント工事が増加したため、前年度を813億円（+12.9%）上回る7,109億66百万円となった。営業利益は売上増加による利益の増加に加え、製品保証費用の減少、コスト低減により前年度を222億54百万円（+138.3%）上回る383億42百万円となった。

（ウ）機械・鉄構

機械関係は、国内で廃棄物処理装置が減少したが、海外では、多数のプロジェクトが具体化する中、積極的な受注に努め、ドバイ向け都市交通システム、サウジアラビア向け化学プラントを成約したほか、イタリア及びスペインで排煙脱硫装置を相次いで受注し、受注高は前年度を大幅に上回った。

一方、鉄構関係は、LNGの大型貯蔵タンクをイタリアで受注したほか、シンガポール向け文化・スポーツ・レジャー関連施設の大型案件を成約するなどしたが、国内で橋梁が減少したため、受注高は前年度を下回った。

以上の結果、部門全体の受注高は前年度を602億51百万円（+13.2%）上回る5,158億13百万円となった。

売上高は、大型化学プラントの工事の進捗や製鉄機械の売上増加等により、前年度を793億92百万円（+17.3%）上回る5,387億58百万円となり、営業利益は工事量増加に伴い前年度から110億34百万円改善し23億32百万円となった。

（エ）航空・宇宙部門

民間機関係は、航空旅客需要の回復を背景に、B787民間輸送機（主翼）及びB777民間輸送機（後部胴体等）等の受注が伸長したため、前年度を上回った。また、防衛関係もBMD（弾道ミサイル防衛）システムの整備に伴い、新型の地对空誘導弾ペトリオット（PAC-3ミサイル）を受注したため、前年度を上回った。この結果、部門全体の受注高は、国際宇宙ステーションの実験施設の開発中止による減少があったものの、前年度を404億66百万円（+9.8%）上回る4,515億29百万円となった。

売上高は、B777民間輸送機（後部胴体等）を中心とする民間機の引渡機数増加等により、前年度を379億85百万円（+9.3%）上回る4,459億42百万円となり、営業利益は売上の増加、費用低減の効果があつたほか、為替の好転もあり前年度を77億55百万円（+88.6%）上回る165億6百万円となった。

（オ）中量産品

汎用機・特殊車両関係は、欧米及び東南アジアを中心に着実な受注活動に取り組んだ産業用中小型エンジンが好調であつたほか、海外に重点を置き拡販に努めたフォークリフトも伸長した。また、欧州での排気ガス規制の強化に伴う需要を取り込んだターボチャージャ（過給機）も増加したため、受注高は前年度を上回った。

冷熱関係は、堅調な国内自動車販売を背景にカーエアコンが好調であつたほか、新製品の投入や販売網強化等の拡販に努めたパッケージエアコンが欧州及び中国向けを中心に増加し、またターボ冷凍機も引き続き好調であつたため、受注高は前年度を上回った。

産業機械関係は、海外ではオフセット枚葉機やインド向け大型案件を受注した新聞用オフセット輪転機が増加したが、受注競争の激化や市場規模の縮小の影響を受け、商業用オフセット輪転機及び押出成形機が減少した。一方、国内では、新聞各社の紙面カラー化の設備投資需要を取り込

んだ新聞用オフセット輪転機で大型案件を成約したほか、商業用オフセット輪転機も増加した。また、旺盛な自動車関連産業の設備投資需要を背景に工作機械も増加した結果、受注高は前年度を上回った。

以上の結果、部門全体の受注高は前年度を668億69百万円（+8.9%）上回る8,148億15百万円となった。

売上高は、汎用機・特殊車両関係でフォークリフト、産業用中小型エンジン、ターボチャージャが増加したほか、冷熱関係ではカーエアコンを中心に増加、産業機械関係は工作機械等も増加したため、前年度を472億円（+6.2%）上回る8,050億57百万円となった。営業利益は、売上規模の拡大により増収効果が出ていることに加え、採算改善活動の推進、為替の好転により前年度を124億40百万円（+288.3%）上回る167億55百万円となった。

（カ）その他

受注高は、前年度を127億24百万円（+10.8%）上回る1,302億22百万円となった。

売上高は、前年度を181億12百万円（+16.3%）上回る1,291億18百万円となり、営業利益は前年度を15億27百万円（+25.2%）上回る75億82百万円となった。

（注） 受注高については、従来、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去していたが、当年度より、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にセグメント間の取引を含め、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去する方式に変更した。前年度との比較は、セグメント間の取引を含む当年度の受注高とセグメント間の取引を含まない前年度の受注高との比較により算出している。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（ア）日本

売上高は、船舶・海洋部門が前年度と比べ船舶引渡隻数が少ないことにより減少したものの、機械・鉄構部門、原動機部門、中量産品部門及び航空・宇宙部門が増加したため、前年度を1,815億76百万円（+7.5%）上回る2兆5,984億2百万円となった。営業利益は、売上高が前年度に比べて増加したほか、採算改善活動を推進したことにより前年度を509億40百万円（+556.8%）上回る600億89百万円となった。

（イ）北米

売上高は、フォークリフトの増加等により前年度を343億12百万円（+20.6%）上回る2,006億44百万円となり、営業利益は前年度を36億28百万円（+133.1%）上回る63億54百万円となった。

（ウ）アジア

売上高は、ルームエアコンの増加等により前年度を111億62百万円（+18.9%）上回る702億7百万円となったが、営業利益は資材費高騰等の影響もあり、前年度を1億80百万円（△10.6%）下回る15億27百万円となった。

(エ) 欧州

売上高は、フォークリフト、中小型エンジン及び過給機の売上が堅調に推移したこともあり、前年度を128億55百万円(+15.2%)上回る971億65百万円となり、営業利益は前年度を11億66百万円(+246.1%)上回る16億40百万円となった。

(オ) その他

売上高は、前年度を66億11百万円(+88.5%)上回る140億78百万円となり、営業利益は前年度を5億85百万円(+81.8%)上回る13億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ135億6百万円(△7.1%)減少し、当年度末には1,762億74百万円となった。これは、事業規模拡大に伴う運転資金の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと、設備投資規模の増加により有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動により獲得した資金は739億28百万円であり、前年度に比べ331億37百万円(△31.0%)減少した。これは、受注高・売上高の増加により売上債権、たな卸資産をはじめとする運転資金の規模が大きくなったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動に使用した資金は1,040億65百万円であり、前年度に比べ592億56百万円(△36.3%)減少した。これは、前年度に三菱自動車工業株式会社の増資引き受けを900億円実施しているため、投資有価証券の取得による支出が大幅に減少したことが影響しているものである。投資有価証券の取得による支出減少の影響を除くと、有形及び無形固定資産の取得による支出は増加し、投資有価証券の売却及び償還による収入は減少しており、実質的に投資活動に使用した資金は増加している。これは、事業規模拡大に伴い設備投資規模を増加させたことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金の増加は79億74百万円であり、前年度に比べ499億58百万円減少した。これは、当年度は前年度に比べ長期借入れによる収入が少なかったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	平成17年度(平成17年4月～平成18年3月)	
	金額(百万円)	対平成16年度比(%)
船舶・海洋	240,629	+6.8
原動機	685,537	+6.3
機械・鉄構	509,301	+12.4
航空・宇宙	433,669	+8.2
中量産品	787,137	+5.6
その他	122,845	+16.6
合計	2,779,118	+8.0

(注) 1 本表の金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。

2 セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	平成17年度(平成17年4月～平成18年3月)			
	受注高(百万円)	対平成16年度比(%)	受注残高(百万円)	対平成16年度比(%)
船舶・海洋	207,472	△30.7	552,189	+3.0
原動機	872,824	+26.2	1,664,205	+13.8
機械・鉄構	515,813	+13.2	762,360	+1.4
航空・宇宙	451,529	+9.8	745,592	+3.4
中量産品	814,815	+8.9	194,945	+9.0
その他	130,222	+10.8	25,928	△10.4
消去	△50,621	—	—	—
合計	2,942,054	+8.0	3,945,219	+7.2

(注) 1 受注高については、従来、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去していたが、当年度より「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にセグメント間の取引を含め、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去する方式に変更した。「対平成16年度比(%)」に記載の比率は、セグメント間の取引を含む当年度の受注高とセグメント間の取引を含まない前年度の受注高との比較により算出した値である。

2 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。

(3) 販売実績

(ア) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	平成17年度(平成17年4月～平成18年3月)	
	金額(百万円)	対平成16年度比(%)
船舶・海洋	222,651	△18.0
原動機	710,966	+12.9
機械・鉄構	538,758	+17.3
航空・宇宙	445,942	+9.3
中量産品	805,057	+6.2
その他	129,118	+16.3
消去	△60,385	—
合計	2,792,108	+7.8

(注) 1 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(イ) 相手先別販売実績及び相手先別販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	平成16年度(平成16年4月～平成17年3月)		平成17年度(平成17年4月～平成18年3月)	
	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)
防衛庁	370,573	14.3	341,895	12.2

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、米国や中国が当面高い成長率を維持することにより、引き続き輸出が高めの伸びを持続すると予想されるが、原油をはじめとする原材料価格の上昇、人件費の増加等による企業収益の圧迫により、設備投資の鈍化が懸念されるとともに、公共投資についても全般的には減少傾向が続くと思われ、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあると思われる。

このような状況に加え、当社グループ（当社及び連結子会社）は、基幹事業の一つである官公需事業の急減、グローバル競争の更なる激化、団塊世代の大量退職、少子化に伴う労働力の減少及び世代交代による技術・技能の伝承問題等内外で課題に直面しており、引き続きこれらの課題に対処してゆく必要があると考えている。

こうした中、本年4月に「確固たる収益体質の構築」、「ものづくり技術基盤の強化」、「社会・顧客の信頼性確立」を基本方針とした「2006事業計画」（中期経営計画）を策定した。本計画では、「プロダクトミックスの変革」、「ものづくり基盤の変革」、「リソース投入の変革」の3つの変革に取り組んでいく。

まず、「プロダクトミックスの変革」では、ガスタービン、エンジン、風車等エネルギー関連製品の生産能力の増強、B787民間輸送機の量産体制の構築、ターボチャージャ（過給機）、印刷機械等の中量製品の更なるグローバルな展開等により、伸長事業の強化・拡大を図る一方、成熟・低収益事業の対策を強化する。また、エネルギー、航空宇宙等の各分野での新製品の開発・事業化を着実に実行するとともに、カーエアコン、電気自動車用コンポーネントなど、自動車関連製品の拡大や、次世代を担う製品の創出を行う。

次に、「ものづくり基盤の変革」では、社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、人材の育成等による生産現場の革新を行うとともに、標準化・共通化手法の適用の拡大等、量産品のものづくり手法の全製品への展開を行う。さらに、シミュレーション技術を活用した設計段階での事前検証の強化等により、より高い製品信頼性の確立を図る。

以上2つの変革を行うため、経営資源の更なる充実を図り、これを最適分野に重点投入する「リソース投入の変革」にも取り組んでいく。具体的には、企業活動の原動力である人材の確保のために採用規模を拡大するとともに、伸長事業への集中的な投資、生産プロセス革新に向けた合理化投資の拡大、新製品・新事業、ものづくり技術等への研究開発の集中投資を行っていく。

これら3つの変革を行うことで、社業を通じた社会の進歩への貢献を目指すとともに、各種法令や企業倫理を守ることや、環境、人権、労働への配慮を行うことで、当社グループとして現在最も重要な責務であると位置付けているCSR（企業の社会的責任）を果たし、社会・顧客の信頼性の確立に努める。特に、独占禁止法の遵守については、昨年来鋭意取り組んでいる各種委員会の活動や内部監査の強化等の諸施策を引き続き強力に推進し、万全を期する。

当社グループは、依然として厳しい経営状況にあるが、以上の諸施策を着実に推進することにより、確固たる収益体質の構築と、ものづくり技術基盤の強化を図り、将来の発展を期す所存である。また、今後も顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献するために、不断的努力を続けていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度（以下「当年度」という。）末現在において判断したものである。

(1) 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本においては特に民間設備投資、輸出、公共投資の推移が、また海外においては特に米国及び中国の経済情勢がそれぞれ当社グループの事業に影響を与える可能性がある。さらに、原油をはじめ鋼材等の素材価格の高騰、需給の逼迫が当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(2) 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、当該通貨と日本円との間の為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合が異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。

当社グループは外貨建取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(3) 資金調達

当社グループの当年度末の有利子負債残高は1兆1,986億64百万円である。当社グループは将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動は将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合併事業等の関係を持っている。しかしながら、各製品事業における市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(5) 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客からの高い評価を得るよう、さらには市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心にした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの競争力に影響が生じないという保証はない。

(6) 輸出・海外事業

当社グループは米国・中国をはじめ世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、為替レートの急激な変動、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(7) 製品の品質等

当社グループは製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

(8) 法的規制

当社グループは国内外で各種の法的規制（租税法規、環境法規、労働法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規）に服しており、当社をはじめ、グループ各社で法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況」に当社の状況を記載）。法的規制に関しては、当局から課徴金・営業停止等の行政処分を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、独占禁止法に関連し、ごみ焼却施設、ポンプ及び鋼鉄製橋梁の3製品で公正取引委員会の審判が係属中である。

(9) 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っているが、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はなく、知的財産の利用に関し関係者から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負うおそれがある。

また、従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(10) 災害

当社グループは暴風、地震、落雷、洪水、火災等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく点検・訓練や連絡体制の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はない。

(11) 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、従業員の世代交代が急激に進む中で優秀な人材を多数確保すべく採用活動を行っているが、優秀な人材確保の競争は激化しており、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、退職者の再雇用、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、これらの対策が必ず奏効するという保証はない。

(12) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。

これらの前提条件は妥当なものと判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの悪化や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの低下は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(13) 関係会社

平成17年12月に、当社保有の優先株式の普通株式への転換により、三菱自動車工業株式会社に対する議決権比率を16.1%とし、同社を持分法適用関連会社とした。従って、今後の同社の事業や業績の動向は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(ア) 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業株式会社(当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス[LNG]輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メムブレ式液化天然ガス[LNG]輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型舶用及び定置用ディーゼルエンジン	—
同	MARTIN GmbH für Umwelt- und Energietechnik	ドイツ	廃棄物焼却プラント	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
			PAC-3ミサイル	契約の締結
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—

(イ) 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業株式会社(当社)	東方汽輪機廠	中国	ガスタービン	—
同	Harbin Boiler Co., Ltd	中国	USCボイラ	—
同	神戸発動機株式会社	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	株式会社赤阪鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	—

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業株式会社(当社)	Caterpillar Overseas S. A. R. L.	スイス	トラクタ，土木機械等の製造，販売等に関する合弁事業契約	昭和37年5月16日	※
			油圧ショベル製品の製造，販売等に関する合弁事業契約	昭和61年4月30日	※

※当該契約に係る事業は，新キャタピラー三菱㈱で行っている。

・株式会社日立製作所との冷熱事業の協業

当社は，平成16年6月17日に株式会社日立製作所及び同社の子会社である株式会社日立空調システムとの間で，当社の冷熱事業本部（車両空調機事業を除く）と株式会社日立空調システムを統合し，合弁会社を設立することで基本合意していたが，事業統合という全面的な提携よりも，個別分野毎で協業関係を構築する方が早期に効果を出すことができるとの考えから，平成17年7月29日の取締役会において，合弁会社設立に関する基本合意を解消することを決議し，同年8月3日，株式会社日立製作所及び株式会社日立空調システムと基本合意の解約に関する合意書に調印した。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業所、研究所間の密接な連携により、船舶・海洋、原動機や航空・宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。また、環境問題、資源・エネルギー問題などに対応する研究開発にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,007億98百万円である。この中には受託研究等の費用660億77百万円が含まれている。なお、各事業部門別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

(1) 船舶・海洋

船舶・海洋部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・水深2,500m海域で海底下約7,000mの掘削能力を持つ地球深部探査船の完成
- ・船外への排出物質を低減する最新技術を随所に採用するとともに、配置上の安全性に配慮しつつも、環境問題への対応に優れた大型コンテナ船の完成
- ・貨物容積が148,000m³級と当社建造LNG船では最大で、着氷防止ヒーターなどノルウェー北部海域での寒冷地対策を施したモス型LNG船の完成

当事業に係る研究開発費は22億78百万円である。

(2) 原動機

原動機部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・ワルチラ・スイス社と共同開発した、低燃費でシリンダ油の消費量低減を可能にした新型船用低速ディーゼル機関「UEC50LSE」の開発
- ・木質系バイオマスをガス化し、メタノール等の液体燃料を高効率に合成する技術及び一貫製造装置の開発
- ・低揮発分難燃性石油コークスを直接旋回燃焼方式で低負荷（33％）まで専焼可能とした石油コークス専焼ボイラの開発
- ・原子力新設プラント向け機器に関する技術開発、信頼性向上に向けた軽水炉プラントの検査・補修に関する技術の開発、原子燃料に関する技術の開発

当事業に係る研究開発費は245億32百万円である。

(3) 機械・鉄構

機械・鉄構部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・強化される自動車排気ガス規制に対応した次世代スーパークリーンエンジン開発向けに、エンジンの各種排気ガス成分のリアルタイム計測を可能としたレーザー式排気ガス計測装置の開発
- ・ディーゼルエンジンと電動サーボモータの組み合わせで省エネと環境対策を両立したトラック用ディーゼルハイブリッドエンジンのモータ・インバータシステムの開発
- ・元来は廃棄物であった下水汚泥を乾燥・炭化し、石炭焚き火力発電所の燃料として有効活用する外熱式ロータリーキルン方式汚泥炭化炉の開発

- ・高強度繊維の膜とロープで構成され、薄くて軽く、着脱が容易でありながらも、津波・高潮・浸水時の大きな水圧に耐える膜式防潮堤「シティバリア」の開発
- ・世界最大の超大型観覧車（直径150m）の製作を可能とした、自転式キャビンの床傾斜を常に水平に保つフロア・スタビリティシステムの開発

当事業に係る研究開発費は67億78百万円である。

(4) 航空・宇宙

航空・宇宙部門での主な研究開発は次のとおりである。

- ・優れた運動性を備え、かつレーダーに検知されにくい航空機の飛行制御を目指した高運動飛行制御システムの研究
- ・弾道ミサイル防衛（BMD）用誘導弾主要構成要素の研究
- ・従来のアルミ合金やチタン合金に比べ強度・剛性に優れた複合材（炭素繊維強化プラスチック）を用いたB787民間輸送機向け複合材主翼の開発
- ・環境適応型高性能小型航空機の機体仕様の検討と優位技術の研究
- ・国際宇宙ステーション（ISS）への物資輸送を行う宇宙ステーション補給機（HTV）の開発

当事業に係る研究開発費は390億24百万円である。

(5) 中量産品

中量産品部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・騒音と振動を大幅に低減し、始動性も向上した新型4サイクル汎用ガソリンエンジン“GB”シリーズの商品化
- ・業界クラス最軽量、独自のスターター機構「ミラクルスタート」で始動性を向上した新型2サイクル汎用ガソリンエンジン“TB”シリーズの商品化
- ・全国で初めて導入された東京都中央卸売市場の新たな排出ガス規制をクリアし、低排出ガス車の認定を取得した、ガソリンエンジンフォークリフトの開発
- ・E U 2次排ガス規制対応エンジンを搭載し、騒音も低減するなど環境に配慮したモータグレーダ「MG460」, 「MG530」の商品化
- ・機動性に優れ、良好な前方視界により中小港湾やコンテナターミナルでの高い作業性を実現したリーチスタッカ「RS450」の商品化
- ・業界トップのコンパクト性と軽量化を兼ね備えるとともに、経済性・施工性に優れた店舗用インバータエアコン“セゾンインバータ”シリーズの商品化
- ・ガスヒートポンプ冷暖房機において、業界トップクラスのCOP（Coefficient Of Performance：エネルギー消費効率）を達成した標準マルチ機及び冷房・暖房同時運転可能な冷暖フリーマルチ機の商品化
- ・花粉やダニなどアレルギーの原因となる抗原成分を不活化することができるカーエアコン用としては世界初のバイオクリアフィルターの商品化
- ・A判とB判の両方の印刷を1台で兼用可能にすることにより、初期投資削減及び損紙低減に貢献できる、バリアブルカットオフ商業用オフセット輪転機“LITHOPIA MAX-V”の開発

- ・ 常温でMEMS（Micro Electro Mechanical Systems：半導体技術を用いて作製されるマイクロマシンの総称）が形成されたウエハーを接合し、MEMSのパッケージング工程から熱歪みの問題をなくしたウエハー接合装置の開発
- ・ グラファイト加工で問題となる粉塵対策をシンプルな構造で実現することにより、切粉飛散のないクリーンな工場環境・作業環境を提供するグラファイト電極加工機の開発
- ・ 世界初となる、45インチ、52インチ大型液晶テレビのバックライトを構成する光拡散板の微細転写射出成形システムの開発

当事業に係る研究開発費は278億76百万円である。

(6) その他

その他部門に係る研究開発費は3億7百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度（以下「当年度」という。）末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

(ア) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として資本の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価のない有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損処理を実施している。

(イ) 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

(ウ) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。割引率は、従業員の退職給付の見込み支払日までの平均期間に対応する期間の日本の国債利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

(エ) 繰延税金資産

当社グループは、連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時差異及び繰越欠損金について計上した繰延税金資産について、当該資産が将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

(オ) 収益及び費用の計上基準

当社グループの売上高は原則として工事完成基準により、契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上しているが、工事着手の日から契約条件に基づく引渡しの日までが長期間で、かつ契約金額が多額である場合には、各年度の売上高及び損益の適正化を考慮して、工事進行基準により計上している。

工事進行基準を適用した工事の売上高は、期末時点で適正に見積った契約金額及び総製造原価により算定している。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当年度の売上高は、船舶・海洋部門が前年度と比べ船舶引渡隻数が少ないことにより減少したが、原動機部門が海外向け火力発電プラントを中心に、また機械・鉄構部門が化学プラントを中心に大幅に増加したほか、中量産品部門及び航空・宇宙部門も増加した結果、前年度を2,013億75百万円（+7.8%）上回る2兆7,921億8百万円となった。

営業利益は、資材費上昇等の悪化要因はあったものの、売上の増加、プロダクトミックス（製品構成）の改善や、工事量増加に対応した生産能力増強をはじめとする生産性向上の効果に加え、品質・信頼性向上活動による製品保証費用の減少、販売費及び一般管理費の削減や製造コスト低減等の採算改善活動を強力に推進したことなどにより、前年度を561億40百万円（+380.0%）上回る709億12百万円となった。

営業外損益は、前年度に比べ為替差損益が悪化したことに加え、持分法による投資利益の悪化等もあったため、前年度より183億13百万円悪化し、205億47百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は前年度を378億26百万円（+301.7%）上回る503億65百万円となった。

特別損益は、固定資産売却益136億75百万円を特別利益として計上し、事業改善・再構築に係る特別対策費、PCB廃棄物処理費用等を特別損失として116億57百万円計上した。

以上の結果、税金等調整前当年度純利益は前年度を359億84百万円（+219.4%）上回る523億83百万円となり、当年度純利益は前年度を257億66百万円（+636.2%）上回る298億16百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向や、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害や、世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスク等がある。

市場動向については、国内では、主力分野の一つである電力、公共工事分野が設備投資の削減等によって市場が縮小するとともに価格競争も激化しており、非常に厳しい状況にある。今後もこの分野の市場拡大は期待できない中で、従来と同様に顧客にとって重要なパートナーとしての地位を維持すべく、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていく。一方、海外は中国市場をはじめ東南アジアや中東、欧米市場の拡大が期待できるために積極的に海外展開を推進する。

為替動向は、当社グループ事業の競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。したがって、資材の海外調達拡大による外貨建債務の増加、円建契約の推進、タイムリーな為替予約等による為替リスクの削減に取り組んでいく。

また、資材費動向については、鋼材等素材関係の価格上昇による資材費の値上がりや、必要資材の入手遅れの影響も懸念される状況にある。資材費の値上がりに対しては、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用、包括契約、海外生産の拡大等に取り組み、更なるコスト削減努力を行う一方、顧客への価格転嫁にも取り組んでいく。また、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、必要資材の早期確保に努めていく。

また、海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質・納期、現地労働者の技量や

労働慣習の特異性に加え、性能保証、納期遅延ペナルティなどの契約条件等のリスクがあるが、これらの問題を回避するため、契約の前に、事業部門だけではなく、海外戦略本部をはじめ、法務、企画、経理部門も参加し、現地での契約留意事項の確認や、片務的契約条件の排除等、徹底した契約の事前検証を行っていく。

また、経営に重大な影響を与える事故・災害が発生するリスクについては、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、事故発生の抑制に努めていく。

世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスクについては、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の強化を図り対応していく。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、基幹事業の一つである官公需事業の急減、グローバル競争の更なる激化、世代交代による技術・技能の伝承問題等内外で課題に直面しており、これらの課題に対処していく必要がある。

こうした中、本年4月に「確固たる収益体質の構築」、「ものづくり技術基盤の強化」、「社会・顧客の信頼性確立」を基本方針とした「2006事業計画」（中期経営計画）を策定した。本計画では、「プロダクトミックスの変革」、「ものづくり基盤の変革」、「リソース投入の変革」の3つの変革に取り組んでいく。

まず、「プロダクトミックスの変革」では、ガスタービン、エンジン、風車等エネルギー関連製品の生産能力の増強、B787民間輸送機の量産体制の構築、ターボチャージャ（過給機）、印刷機械等の中量製品の更なるグローバルな展開等により、伸長事業の強化・拡大を図る一方、成熟・低収益事業の対策を強化していく。また、エネルギー、航空宇宙等の各分野での新製品の開発・事業化を着実に実行することで、次世代を担う製品の創出を行っていく。

次に、「ものづくり基盤の変革」では、社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、人材の育成等による生産現場の革新を行うとともに、標準化・共通化手法の適用の拡大等、量産品のものづくり手法の全製品への展開を行っていく。さらに、設計段階での事前検証の強化等により、より高い製品信頼性の確立を図る。

以上2つの変革を継続するため、経営資源の更なる充実を図り、これを最適分野に重点投入する「リソース投入の変革」にも取り組んでいく。具体的には、企業活動の原動力である人材の確保のために採用規模を拡大するとともに、伸長事業への集中的な投資、生産プロセス革新に向けた合理化投資の拡大、新製品・新事業、ものづくり技術等への研究開発の集中投資を行っていく。

これら3つの変革を行うことで、社業を通じた社会の進歩への貢献を目指すとともに、確固たる収益体質の構築と、ものづくり技術基盤の強化を図り、将来の発展を期す。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（ア）キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当年度において営業活動によるキャッシュ・フローでは、739億28百万円の資金を獲得した。事業規模拡大による受注高・売上高の増加に伴い、売上債権・たな卸資産をはじめとする運転資金の規模が大きくなったことなどにより、前年度に比べ獲得資金は331億37百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,040億65百万円の資金を使用した。前年度に比べ使用資金は592億56百万円減少しているが、前年度に三菱自動車工業株式会社に対する900億円の増資引き受けを実施したことから、投資有価証券の取得による支出が前年度から862億84百万円減少していることが大きく影響したものである。事業規模拡大に伴い有形及び無形固定資産の取得による支出は増加し、一方投資有価証券の売却及び償還による収入は減少するなど実質的には投資活動に使用した資金は増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金需要に対応して借入金を増加したことなどにより、79億74百万円の資金が増加した。

(イ) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合い費用等の販売費、製品競争力強化・技術優位性向上に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸張・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

翌年度以降の資金需要は運転資金需要、投資資金需要ともに増加することを見込んでいる。伸張分野として位置付けている原動機、航空・宇宙及び汎用機・特車の各分野においてガスタービン、B787、エンジン等を中心に事業規模拡大を進めていくこととしており、これらの伸張分野の運転資金需要と投資資金需要が増加していく見込みである。また、生産現場の強化、生産プロセス革新等のものづくり基盤の変革に資する設備投資も行っていく計画である。

(ウ) 有利子負債の内訳及び使途

平成18年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	307,772	307,772	—
長期借入金	659,480	95,732	563,748
輸出引当借入金	17,800	5,884	11,916
社債	213,611	300	213,311
合計	1,198,664	409,688	788,975

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮するとともに、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施してきた結果、当年度末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが4,096億88百万円、償還期限が1年を超えるものが7,889億75百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、設備資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空・宇宙及び汎用機・特車等の伸張分野を中心に使用していくこととしている。

(エ) 財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。また、キャッシュマネジメントシステムにより、当社グループ内での余剰資金の有効活用も図ることとしている。これと同時に売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上を通して資産効率の向上にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて機動的に取得について検討することとしている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の事業展開上積極的に対応を要する部門への投資、技術力・競争力強化のための投資を行なっている。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産の計上ベース）のセグメント別内訳は下記のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
船舶・海洋	5,238	11.8
原動機	19,801	18.8
機械・鉄構	10,589	38.7
航空・宇宙	39,921	60.6
中量産品	30,907	22.5
その他	21,744	△4.7
計	128,202	25.8
消去又は共通	—	—
合計	128,202	25.8

(注) 1 セグメント別の設備投資の主な内容は次のとおりである。

船舶・海洋部門	船舶生産設備 ほか
原動機部門	ボイラ生産設備、タービン生産設備、原子力装置生産設備 ほか
機械・鉄構部門	環境装置生産設備、風力機械生産設備、鉄構製品生産設備 ほか
航空・宇宙部門	航空機生産設備、宇宙機器生産設備、誘導飛しょう体生産設備 ほか
中量産品部門	印刷機械生産設備、中小型エンジン生産設備、過給機生産設備、 工作機械生産設備、プラスチック機械生産設備、エアコン生産設備 ほか

2 当連結会計年度における重要な設備の売却及び廃却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行なっており、その主要な設備の状況を事業の種類別セグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの 名称	建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地		建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
船舶・海洋	871 (4) [16]	31,806	15,427	2,892	2,512 (20) [122]	15,388	770	66,284	5,388
原動機	1,522 (12) [51]	68,491	61,497	11,545	5,790 (8) [382]	29,421	5,252	176,208	14,218
機械・鉄構	899 (16) [29]	42,526	20,104	4,745	2,923 (38) [130]	19,739	3,394	90,510	8,998
航空・宇宙	891 (12) [30]	51,643	36,062	21,004	1,943 (1,185) [42]	27,087	17,843	153,641	7,712
中量産品	1,626 (219) [120]	64,300	58,842	17,132	4,439 (314) [133]	29,576	4,255	174,106	16,930
その他	427 (73) [209]	33,638	32,157	17,807	620 (5) [241]	22,293	2,143	108,040	8,966
計	6,238 (340) [459]	292,406	224,091	75,128	18,230 (1,573) [1,052]	143,506	33,658	768,791	62,212
消去又は 共通	— (—) [—]	—	—	—	— (—) [—]	△3,555	—	△3,555	—
合計	6,238 (340) [459]	292,406	224,091	75,128	18,230 (1,573) [1,052]	139,951	33,658	765,236	62,212

(注) 1 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主たる所在地)	主たる事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地		建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
汎用機・ 特車事業本部 (神奈川県相模 原市)	中量産品	中小型エンジン 生産設備ほか	218 (2)	7,346	17,259	3,983	471	2,424	1,784	32,797	1,961
冷熱事業本部 (愛知県西春日 井郡西枇杷島 町)	中量産品	エアコン 生産設備ほか	186	7,319	5,999	2,664	400	2,896	438	19,318	1,045
紙・印刷機械 事業部 (広島県三原市)	中量産品	印刷機械 生産設備ほか	350 [62]	9,256	8,923	1,419	1,276 (3) [23]	4,623	233	24,455	1,633
工作機械事業部 (滋賀県栗東市)	中量産品	工作機械 生産設備ほか	147 (2) [5]	5,235	4,525	596	593	1,403	199	11,960	924
長崎造船所 (長崎市)	船舶・海洋 原動機 機械・鉄構	船舶・ボイラ 生産設備ほか	1,116 (3) [4]	24,865	27,462	4,398	2,949 (2) [19]	14,762	2,372	73,861	5,855
神戸造船所 (神戸市兵庫区)	船舶・海洋 原動機 機械・鉄構	原子力装置 生産設備ほか	590 (2) [8]	27,579	20,641	3,636	1,883 [458]	12,287	3,263	67,408	4,407
下関造船所 (山口県下関市)	船舶・海洋 原動機 機械・鉄構	船舶 生産設備ほか	123	5,420	2,766	435	489 (17) [2]	1,330	1,850	11,803	826
横浜製作所 (横浜市中区)	機械・鉄構 原動機	環境装置 生産設備ほか	396 [4]	10,709	7,653	1,433	967 [4]	7,077	65	26,939	1,647
広島製作所 (広島市西区)	機械・鉄構	鉄構製品 生産設備ほか	409	13,074	7,803	1,389	1,753	4,726	2,132	29,126	1,504
高砂製作所 (兵庫県高砂市)	原動機 機械・鉄構	タービン 生産設備ほか	360 [2]	15,671	24,392	4,579	1,175 [4]	4,516	1,372	50,531	3,141
名古屋航空宇宙 システム製作所 (名古屋港区)	航空・宇宙	航空機 生産設備ほか	564 (9) [7]	26,212	19,570	14,889	1,150 (5) [2]	15,192	13,655	89,520	3,861
名古屋誘導推進 システム製作所 (愛知県小牧市)	航空・宇宙	誘導飛しょう体 生産設備ほか	103	6,060	11,881	4,354	346 (1,175) [1]	1,350	1,818	25,466	1,662
プラント・ 交通システム 事業センター (広島県三原市)	機械・鉄構	交通システム 生産設備ほか	35	1,329	2,800	599			371	5,101	830
本社 (東京都港区)			671 (11) [109]	75,875	2,648	3,974	892 (21) [174]	35,758	59	118,316	3,331
合計			5,273 (34) [206]	235,956	164,326	48,356	14,349 (1,225) [691]	108,349	29,617	586,608	32,627

- (注) 1 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。
2 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。
3 上記の固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器、事務用機器、通信機器ほかがある。

(3) 国内子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	主たる 事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地		建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
三菱農機㈱ (島根県八束郡 東出雲町)	中量産品	農業機械 生産設備ほか	80 (42) [21]	2,509	1,088	1,227	269 (11) [46]	3,876	125	8,827	651
関東菱重興産㈱ (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	82 (5) [69]	5,440	62	134	38 (4) [2]	2,442		8,078	280
近畿菱重興産㈱ (神戸市兵庫区)	その他	賃貸用 不動産ほか	87 [19]	9,383	47	257	85 [17]	4,790	8	14,488	402
広島菱重興産㈱ (広島市西区)	その他	賃貸用 不動産ほか	52 [28]	4,815	2	88	90 [78]	909		5,816	137
㈱田町ビル (東京都港区)	その他	賃貸用 不動産ほか	93 (18) [49]	6,317		74	10	10,450	1,861	18,704	60
その他の 国内子会社			217 (83) [46]	16,205	40,347	19,529	616 (103) [144]	10,266	589	86,938	20,861
合計			614 (150) [236]	44,671	41,548	21,311	1,110 (119) [289]	32,736	2,584	142,853	22,391

(注) 1 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。

2 面積の数値の下に付した [] 書は貸与設備を示し、本数中に含む。

3 上記の固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器、事務用機器、通信機器ほかがある。

(4) 在外子会社の状況

子会社名 (主たる所在地)	主たる 事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地		建設 仮勘定	合計	従業員数 (人)
			面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc. (Texas U.S.A.)	中量産品	フォークリフト 生産設備ほか	45 (44) [1]	3,158	3,870	3,272	152 (85)	571	228	11,101	1,133
MHI Equipment Europe B. V. (Almere the Netherlands)	中量産品	過給機 生産設備ほか	14 (5)	1,275	3,507	193	52	340	158	5,476	370
その他の 海外子会社			290 (106) [15]	7,343	10,836	1,993	2,565 (143) [71]	1,508	1,069	22,752	5,691
合計			350 (155) [16]	11,777	18,214	5,459	2,770 (229) [71]	2,421	1,456	39,330	7,194

- (注) 1 面積の数値の下に付した()書は借用設備を示し、本数中に含まない。
2 面積の数値の下に付した[]書は貸与設備を示し、本数中に含む。
3 上記の固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器、事務用機器、通信機器ほかがある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行なっており、その設備の新設・拡充の計画を事業の種類別セグメント毎に開示する方法をとっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額			着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着手	完了
船舶・海洋	船舶生産設備ほか	5,102	770	4,332	平成18年4月	平成19年3月
原動機	ボイラ・タービン生産設備ほか	44,192	5,252	38,939	平成18年4月	平成19年3月
機械・鉄構	環境装置・鉄構製品生産設備ほか	13,206	3,394	9,812	平成18年4月	平成19年3月
航空・宇宙	航空機・宇宙機器生産設備ほか	87,319	17,843	69,476	平成18年4月	平成19年3月
中量産品	中小型エンジン生産設備ほか	38,921	4,255	34,666	平成18年4月	平成19年3月
その他	賃貸用不動産ほか	29,712	2,143	27,569	平成18年4月	平成19年3月
計	—	218,454	33,658	184,796	—	—
消去又は共通	—	—	—	—	—	—
合計	—	218,454	33,658	184,796	—	—

(注) 1 今後の所要資金 184,796百万円は、自己資金のほか借入金によりまかなう予定である。

2 上記設備計画達成により、生産能力は着工時に比べ若干増加する見込みである。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌各証券取引所 〔東京、大阪、名古屋は市場第一部〕	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、改正前商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションの付与を目的として、当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行している。当該新株予約権の内容は次のとおりである。

- ① 平成15年6月26日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成15年7月29日開催の当社取締役会においてその具体的な内容を決議し、平成15年8月11日に発行した新株予約権の内容。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	287個	129個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	287,000株	129,000株
新株予約権の行使時の払込金額	315円(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 315円 資本組入額 158円	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左

(注) 1 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整するものとする。

- (1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。
- 2 (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を失った後も、これを行使することができるものとする。
また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は、当社取締役会の承認ある場合を除き、これを認めないものとする。
- (4) その他の条件については、平成15年6月26日開催の定時株主総会の特別決議及び平成15年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- ② 平成16年6月25日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成16年7月30日開催の当社取締役会においてその具体的な内容を決議し、平成16年8月11日に発行した新株予約権の内容。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	500個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	289円（注1）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日から 平成22年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 289円 資本組入額 145円	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左

- （注）1 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整するものとする。

- (1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。
- 2 (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を失った後も、これを行行使することができるものとする。
また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は、当社取締役会の承認ある場合を除き、これを認めないものとする。
- (4) その他の条件については、平成16年6月25日開催の定時株主総会の特別決議及び平成16年7月30日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

③ 平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成17年7月29日開催の当社取締役会においてその具体的な内容を決議し、平成17年8月11日に発行した新株予約権の内容。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	502個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	502,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	294円（注1）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 294円 資本組入額 147円	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左

（注）1 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整するものとする。

- (1) 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。
- 2 (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

- (2) 新株予約権の割当てを受けた対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役又は執行役員の地位を失った後も、これを行使することができるものとする。
また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は、当社取締役会の承認ある場合を除き、これを認めないものとする。
- (4) その他の条件については、平成17年6月28日開催の定時株主総会の特別決議及び平成17年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	620	3,373,647	153,808	265,608,781	153,187	203,536,197
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	—	3,373,647	—	265,608,781	—	203,536,197
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	3,373,647	—	265,608,781	—	203,536,197
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	3,373,647	—	265,608,781	—	203,536,197
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	3,373,647	—	265,608,781	—	203,536,197

(注) 平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間の増加分は、転換社債の株式転換による。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	250	99	2,320	614	71	280,070	283,426	—
所有株式数 (単元)	13	1,093,124	38,500	208,510	1,017,061	207	1,004,259	3,361,674	11,973,813
所有株式数 の割合(%)	0.00	32.52	1.15	6.20	30.25	0.01	29.87	100.00	—

(注) 1 自己株式は18,279,041株であり、「個人その他」の欄に18,279単元及び「単元未満株式の状況」の欄に41株を含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が128単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	174,360	5.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	147,843	4.4
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	133,474	4.0
野村信託銀行株式会社退職給付 信託三菱東京UFJ銀行口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	125,666	3.7
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	80,022	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	63,000	1.9
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON BC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	49,311	1.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	46,896	1.4
野村信託銀行株式会社退職給付 信託三菱UFJ信託銀行口	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,934	1.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,923	1.0
計	—	901,431	26.7

(注) 1 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成18年1月16日付で変更報告書が提出されている。(同日付変更報告書により平成17年9月30日現在でブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーから名称が変更となった旨報告を受けている。)

当社としては、平成18年3月31日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該変更報告書による平成17年12月31日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメン ト・パートナーズ・エル・ピ ー	11988 EL CAMINO REAL, SUITE500, SAN DIEGO, CA 92191-9048, U. S. A.	63,454	1.9

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成18年2月14日付で変更報告書が提出されている。

当社としては、平成18年3月31日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該変更報告書による平成18年1月31日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 SOUTH HOPE STREET, LOS ANGELES, CA 90071, U. S. A.	144, 289	4. 3
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	11100 SANTA MONICA BOULEVARD, 15 th FL., LOS ANGELES, CA 90025, U. S. A.	38, 105	1. 1
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	25 BEDFORD STREET, LONDON, ENGLAND WC2E 9HN	24, 243	0. 7
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 SANTA MONICA BOULEVARD, 15 th FL., LOS ANGELES, CA 90025, U. S. A.	5, 377	0. 2
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 PLACE DES BERGUES, 1201 GENEVA, SWITZERLAND	7, 209	0. 2
計	—	219, 224	6. 5

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年2月15日付で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社及びUFJニコス株式会社を共同保有者とする変更報告書が提出されている。

当社としては、平成18年3月31日現在の当該法人の実質所有株式数を完全に確認できないため、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

なお、当該変更報告書による平成18年1月31日現在の株式所有状況は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	133, 766	4. 0
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107, 555	3. 2
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1, 064	0. 0
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	6 BROADGATE, LONDON EC2M 2AA, UNITED KINGDOM	2, 103	0. 1
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5, 875	0. 2
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	100	0. 0
UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷三丁目33番5号	67	0. 0
計	—	250, 530	7. 4

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,279,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 137,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,343,258,000	3,343,258	同上
単元未満株式	普通株式 11,973,813	—	同上
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,343,258	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、128,000株(議決権128個)含まれている。

2 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には当該会社が所有していない株式が3,241株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に241株を含めて記載している。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有	41株
日本建設工業(株)	765株
(株)東北機械製作所	500株

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	18,279,000	0	18,279,000	0.54
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
(株)寺田鉄工所	広島県福山市新浜町二丁目4番16号	20,000	0	20,000	0.00
三菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
計	—	18,416,000	0	18,416,000	0.55

(注) 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1を超えて所有している会社名義となっているが実質的には所有していない株式が3,241株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に241株を含めて記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件で新株予約権証券を付与する株主総会決議を行っている。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりである。

①平成15年6月26日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

②平成16年6月25日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月29日決議)	10,000,000	3,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存決議株式数及び価額の総額	10,000,000	3,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 取締役会決議後の株価の推移等を勘案した上で、自己株式の取得を見合わせたもの。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	17,756,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、利益水準や今後の事業展開のための内部留保を総合的に勘案した上で、配当については株主の期待にこたえるように努めてきた。

当事業年度の期末配当は、平成18年6月28日開催の第81回定時株主総会において1株当たり4円と決議された。なお、当事業年度は中間配当を行っておらず、年間の配当金は1株当たり4円、配当性向は51.4%となる。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	569	455	388	347	567
最低(円)	305	260	246	276	269

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	438	505	566	549	550	567
最低(円)	370	435	516	490	495	512

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		西 岡 喬	昭和11年5月3日生	昭和34年4月 平成元年7月 同 3年6月 同 4年6月 同 5年4月 同 7年4月 同 7年6月 同 10年6月 同 11年6月 同 12年6月 同 15年6月 同 16年6月 同 17年1月	新三菱重工業株式会社入社 当社航空機・特車事業本部名古屋 航空宇宙システム製作所副所長 当社航空機・特車事業本部名古屋 航空宇宙システム製作所所長 当社取締役、航空機・特車事業本 部名古屋航空宇宙システム製作所 所長 当社取締役、名古屋航空宇宙シス テム製作所所長 当社取締役、航空機・特車事業本 部副事業本部長 当社常務取締役、航空機・特車事 業本部長 当社取締役副社長、航空機・特車 事業本部長 当社取締役社長 三菱自動車工業株式会社取締役兼 務 当社取締役会長 三菱商事株式会社取締役兼務 東京電力株式会社監査役兼務 三菱自動車工業株式会社取締役会 長兼務	111
取締役社長 (代表取締役)		佃 和 夫	昭和18年9月1日生	昭和43年4月 平成7年12月 同 11年4月 同 11年6月 同 12年4月 同 13年3月 同 14年4月 同 14年10月 同 15年6月 同 16年3月	当社入社 当社高砂製作所副所長 当社名古屋機器製作所所長 当社取締役、名古屋機器製作所所長 当社取締役、産業機器事業部長 近畿コカ・コーラボトリング株式 会社取締役兼務 当社常務取締役、海外戦略本部長 兼産業機器事業部長 当社常務取締役、海外戦略本部長 当社取締役社長 近畿コカ・コーラボトリング株式 会社取締役退任	40
取締役 副社長 執行役員 (代表取締役)	取締役社長 補佐、防衛 事業に関する 社長特命 事項、もの づくり革新 推進に関する 事項、そ の他社長特 命事項担当	前 沢 淳 一	昭和19年6月21日生	昭和44年4月 平成10年4月 同 11年6月 同 14年4月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作 所副所長 当社取締役、名古屋航空宇宙シス テム製作所所長 当社常務取締役、航空宇宙事業本 部長 当社取締役副社長 民間航空機株式会社取締役社長兼 務 当社取締役、副社長執行役員	33
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	原子力事業 本部長	浦 谷 良 美	昭和21年10月26日生	昭和46年4月 平成11年4月 同 13年4月 同 14年6月 同 16年4月 同 17年6月	当社入社 当社神戸造船所副所長 当社神戸造船所所長 当社取締役、神戸造船所所長 当社常務取締役、原子力事業本 部長 当社取締役、常務執行役員、原子 力事業本部長	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	機械・鉄構 事業本部長	高 岡 力	昭和20年7月13日生	昭和43年4月 平成10年4月 同 14年4月 同 15年6月 同 16年4月 同 17年6月 同 18年5月	当社入社 当社名古屋誘導推進システム製作 所副所長 当社名古屋誘導推進システム製作 所長 当社取締役，名古屋誘導推進シス テム製作所長 当社常務取締役，機械事業本部長 当社取締役，常務執行役員，機械 事業本部長 当社取締役，常務執行役員，機 械・鉄構事業本部長	27
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	社長室長兼 海外戦略本 部長並びに 内部監査， 総務，法務， 人事，自動 車関連事業， 船舶・海洋， 紙・印刷機 械及び工作 機械担当	江 川 豪 雄	昭和19年11月2日生	昭和42年4月 平成8年4月 同 11年5月 同 11年6月 同 14年6月 同 15年6月 同 17年4月 同 17年6月 同 18年4月	当社入社 当社航空機・特車事業本部航空機 部長 当社社長室調査役 三菱・ヘビー・インダストリ ーズ・アメリカ・インコーポレー テッド取締役社長 当社取締役，海外戦略本部調査役 三菱・ヘビー・インダストリ ーズ・アメリカ・インコーポレー テッド取締役社長兼務 当社取締役，海外戦略本部長 三菱・ヘビー・インダストリ ーズ・アメリカ・インコーポレー テッド取締役社長退任 当社常務取締役，海外戦略本部長 当社取締役，常務執行役員，海外 戦略本部長 当社取締役，常務執行役員，社長 室長兼海外戦略本部長	38
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	原動機事業 本部長	福 江 一 郎	昭和21年10月28日生	昭和46年4月 平成10年6月 同 13年4月 同 14年6月 同 16年4月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社高砂製作所副所長 当社高砂製作所長 当社取締役，高砂製作所長 当社取締役，原動機事業本部副事 業本部長 当社常務取締役，原動機事業本部 長 当社取締役，常務執行役員，原動 機事業本部長	35
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	航空宇宙事 業本部長	戸 田 信 雄	昭和20年9月26日生	昭和44年6月 平成11年6月 同 14年4月 同 15年6月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作 所副所長 当社名古屋航空宇宙システム製作 所長 当社取締役，名古屋航空宇宙シス テム製作所長 当社常務取締役，航空宇宙事業本 部長兼名古屋航空宇宙システム製 作所長 当社取締役，常務執行役員，航空 宇宙事業本部長	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	経理、資金 及び資材担 当	菅 宏	昭和21年12月6日生	昭和44年7月 平成11年4月 同 14年4月 同 15年6月 同 16年12月 同 17年4月 同 17年6月	当社入社 当社資金部長 当社経理部長 当社取締役、経理部長 MH I アカウンティングサービス 株式会社取締役社長兼務 当社常務取締役 MH I アカウンティングサービス 株式会社取締役社長退任 当社取締役、常務執行役員	25
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	冷熱事業本 部長	大 宮 英 明	昭和21年7月25日生	昭和44年6月 平成11年6月 同 13年4月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年4月 同 17年6月	当社入社 当社名古屋航空宇宙システム製作 所副所長 当社産業機器事業部副事業部長 当社冷熱事業本部副事業本部長 当社取締役、冷熱事業本部副事業 本部長 当社取締役、冷熱事業本部長 当社取締役、常務執行役員、冷熱 事業本部長	41
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	技術本部長 及び情報シ ステム担当	青 木 素 直	昭和22年11月21日生	昭和47年4月 平成12年6月 同 15年6月 同 17年1月 同 17年6月 同 18年4月	当社入社 当社技術本部高砂研究所長 当社取締役、技術本部高砂研究所 長 当社取締役、技術本部長 当社取締役、執行役員、技術本部 長 当社取締役、常務執行役員、技術 本部長	20
取締役 常務執行役員 (代表取締役)	汎用機・特 車事業本部長	吉 田 雄 彦	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 平成14年4月 同 15年4月 同 15年6月 同 16年3月 同 17年6月 同 18年4月	当社入社 当社汎用機・特車事業本部産業車 両総括部長 当社汎用機・特車事業本部副事業 部長 当社取締役、汎用機・特車事業本 部副事業部長 当社取締役、汎用機・特車事業本 部長 新キャタピラー三菱株式会社取締 役兼務 当社取締役、執行役員、汎用機・ 特車事業本部長 当社取締役、常務執行役員、汎用 機・特車事業本部長	28
取締役 執行役員	紙・印刷機 械事業部長	和木坂 史 生	昭和22年4月5日生	昭和45年4月 平成15年4月 同 17年4月 同 17年6月 同 18年6月	当社入社 当社紙・印刷機械事業部副事業部 長 当社紙・印刷機械事業部長 当社執行役員、紙・印刷機械事業 部長 当社取締役、執行役員、紙・印刷 機械事業部長	17
取締役 執行役員	船舶・海洋 事業本部長	飯 島 史 郎	昭和22年3月12日生	昭和46年4月 平成12年4月 同 16年4月 同 17年6月 同 18年4月 同 18年6月	当社入社 当社長崎造船所副所長 当社長崎造船所長 当社執行役員、長崎造船所長 当社執行役員、船舶・海洋事業本 部長 当社取締役、執行役員、船舶・海 洋事業本部長	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	工作機械事 業部長	渡 部 健	昭和22年8月16日生	昭和47年4月 平成13年4月 同 17年3月 同 17年6月 同 18年6月	当社入社 当社工作機械事業部副事業部長 当社工作機械事業部長 当社執行役員、工作機械事業部長 当社取締役、執行役員、工作機械 事業部長	5
取締役		佐々木 幹 夫	昭和12年10月8日生	昭和35年4月 平成4年6月 同 6年6月 同 10年4月 同 13年6月 同 16年4月	三菱商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社取締役兼務 三菱商事株式会社取締役会長	25
取締役		和 田 明 広	昭和9年1月3日生	昭和31年4月 同 61年9月 平成2年9月 同 4年9月 同 6年9月 同 11年6月 同 17年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 アイシン精機株式会社取締役会長 同社相談役 当社取締役兼務	22
監査役 (常勤監査役)		富 田 敏 徳	昭和22年10月16日生	昭和45年4月 平成12年4月 同 15年6月	当社入社 当社長崎造船所副所長 当社監査役	23
監査役 (常勤監査役)		稲 熊 豊 彦	昭和20年8月22日生	昭和44年4月 平成10年6月 同 14年4月 同 16年6月	当社入社 当社神戸造船所副所長 当社機械事業本部機械業務部長 当社監査役	13
監査役		岸 曉	昭和5年3月29日生	昭和28年4月 同 58年6月 同 60年7月 同 63年6月 平成4年2月 同 8年4月 同 10年1月 同 12年6月 同 14年6月 同 18年1月	株式会社三菱銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 株式会社東京三菱銀行副頭取 同行頭取 同行取締役会長 同行相談役 当社監査役兼務 株式会社三菱東京UFJ銀行相談 役	7
監査役		中 野 豊 士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 同 62年6月 同 63年6月 平成2年6月 同 5年6月 同 7年6月 同 11年6月 同 15年6月 同 16年4月 同 17年10月	三菱信託銀行株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 同社取締役会長 当社監査役兼務 三菱信託銀行株式会社最高顧問 三菱UFJ信託銀行株式会社最高 顧問	6
監査役		野 村 吉三郎	昭和9年6月10日生	昭和34年4月 同 58年6月 平成3年6月 同 5年6月 同 9年6月 同 13年4月 同 17年4月 同 17年6月	全日本空輸株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 同社最高顧問 当社監査役兼務	2
計						594

- (注) 1 取締役佐々木幹夫及び和田明広は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役岸 曉、中野豊士及び野村吉三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 当社は、平成17年6月28日付けで執行役員制を導入した。

(御参考) 平成18年6月28日現在の執行役員の陣容は次のとおりである。

地位	氏名	担当業務
*取締役社長	佃 和夫	
*副社長執行役員	前沢 淳一	取締役社長補佐、防衛事業に関する社長特命事項、ものづくり革新推進に関する事項、その他社長特命事項担当
*常務執行役員	浦谷 良美	原子力事業本部長
*常務執行役員	高岡 力	機械・鉄構事業本部長
*常務執行役員	江川 豪雄	社長室長兼海外戦略本部長並びに人事及び自動車関連事業担当
*常務執行役員	福江 一郎	原動機事業本部長
*常務執行役員	戸田 信雄	航空宇宙事業本部長
*常務執行役員	菅 宏	経理、資金及び資材担当
*常務執行役員	大宮 英明	冷熱事業本部長
*常務執行役員	青木 素直	技術本部長及び情報システム担当
*常務執行役員	吉田 雄彦	汎用機・特車事業本部長
*執行役員	和木坂 史生	紙・印刷機械事業部長
*執行役員	飯島 史郎	船舶・海洋事業本部長
*執行役員	渡部 健	工作機械事業部長
執行役員	富川 史雄	機械・鉄構事業本部プラント・交通システム事業センター所長
執行役員	松岡 利行	船舶・海洋事業本部副事業本部長
執行役員	山田 陽二	名古屋航空宇宙システム製作所所長
執行役員	安田 勝彦	常務補佐（内部監査、総務及び法務担当）
執行役員	井上 裕	原子力事業本部副事業本部長
執行役員	澤 明	神戸造船所所長
執行役員	川井 昭陽	名古屋誘導推進システム製作所所長
執行役員	宮永 俊一	機械・鉄構事業本部副事業本部長
執行役員	新谷 誠	広島製作所所長
執行役員	原 寿	下関造船所所長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、顧客第一の信念に立ちつつ、責任ある企業として全てのステークホルダーに配慮した経営を行っている。

また、経営の効率性向上とコンプライアンスの強化を図るため、激変する経済環境にいち早く対応し合理的な意思決定を行う経営システムの革新に努めるとともに、公正で健全な経営の推進に取り組んでいる。また、株主の皆様をはじめ、社外の方々に対する迅速で正確な情報の発信による、経営の透明性向上にも努めている。

(2) 各種施策の実施状況等

① 会社の機関の内容

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務の執行の監督を行っている。現在、取締役17名中2名を社外から選任し、経営監督機能の強化に努めている。また、業務執行に関する重要事項の審議機関として経営会議を置き、社長を中心とする業務執行体制の中で合議制により審議することで、より適切な経営判断及び業務の執行が可能となる体制を取っている。

なお、当社経営の健全性・透明性をより向上させるとともに、効率性・機動性を高めることを狙いとして、平成17年6月にコーポレート・ガバナンス体制の見直しを実施した。その主な内容は、社外役員の増員、取締役数のスリム化及び取締役の任期短縮並びに執行役員制の導入である。これにより、取締役会の監督機能の強化を図るとともに、経営上の重要事項の決定及び会社経営全般の監督を担う取締役と業務執行を担う執行役員の役割と責任を明確化した。

② 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を以下のとおり決議し、業務の適正を確保するための体制を整備した。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は法令を遵守し社会規範や企業倫理を重視した公正・誠実な事業活動を行うことを基本理念とし、取締役は自ら率先してその実現に努める。
- (2) 取締役会は、取締役から付議・報告される事項についての討議を尽くし、経営の健全性と効率性の両面から監督する。また、社外役員の意見を得て監督の客観性と有効性を高める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書管理の基本的事項を社規に定め、取締役の職務執行に係る情報を適切に記録し、保存・管理する。
- (2) 上記の情報は、取締役及び監査役が取締役の職務執行を監督・監査するために必要と認めるときは、いつでも閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 各種リスクを適切に管理するため、リスクの類型に応じた管理体制を整備し、管理責任の明確化を図るものとする。

- (2) リスクを定期的に評価・分析し、必要な回避策又は低減策を講じるとともに、内部監査によりその実効性と妥当性を監査し、定期的に取り締役会に報告するものとする。
- (3) 重大リスクが顕在化した場合に備え、緊急時に迅速かつ的確な対応ができるよう速やかにトップへ情報を伝達する手段を確保し、また各事業部門に危機管理責任者を配置する。
- 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会で事業計画を策定して、全社的な経営方針・経営目標を設定し、社長を中心とする業務執行体制で目標の達成に当たる。
 - (2) 経営目標を効率的に達成するため、組織編成、業務分掌及び指揮命令系統等を社規に定める。
- 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) コンプライアンス委員会をはじめとした組織体制を整備し、社員行動指針の制定や各種研修の実施等を通じて社員の意識徹底に努める。
 - (2) 内部通報制度などコンプライアンスの実効性を高めるための仕組みを整備するほか、コンプライアンスへの取組状況について内部監査を実施し、取締役会に報告する。
- 6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 関連会社社長が経営責任を担い独立企業として自主運営を行うとともに、当社グループ全体が健全で効率的な経営を行い連結業績向上に資するよう、当社と関連会社間の管理責任体制、運営要領を定め、関連会社を支援・指導する。
 - (2) 当社グループ全体として業務の適正を確保するため、コンプライアンスやリスク管理に関する諸施策は関連会社も含めて推進し、各社の規模や特性に応じた内部統制システムを整備させるとともに、当社の管理責任部門がその状況を監査する。
- 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - (1) 監査役の要請に対応してその円滑な職務遂行を支援するため、監査役室を設置して専属のスタッフを配置する。
- 8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役室のスタッフは取締役の指揮命令を受けないものとし、また人事異動・考課等は監査役の同意の下に行うものとして、執行部門からの独立性を確保する。
- 9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - (1) 監査役への報告や情報伝達に関する取り決めを実施するほか、定期的な意見交換などを通じて適切な意思疎通を図る。
- 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役が、社内関係部門及び会計監査人等との意思疎通を図り、情報の収集や調査を行うなど、実効的な監査が行えるよう留意する。

③内部監査及び監査役監査の状況

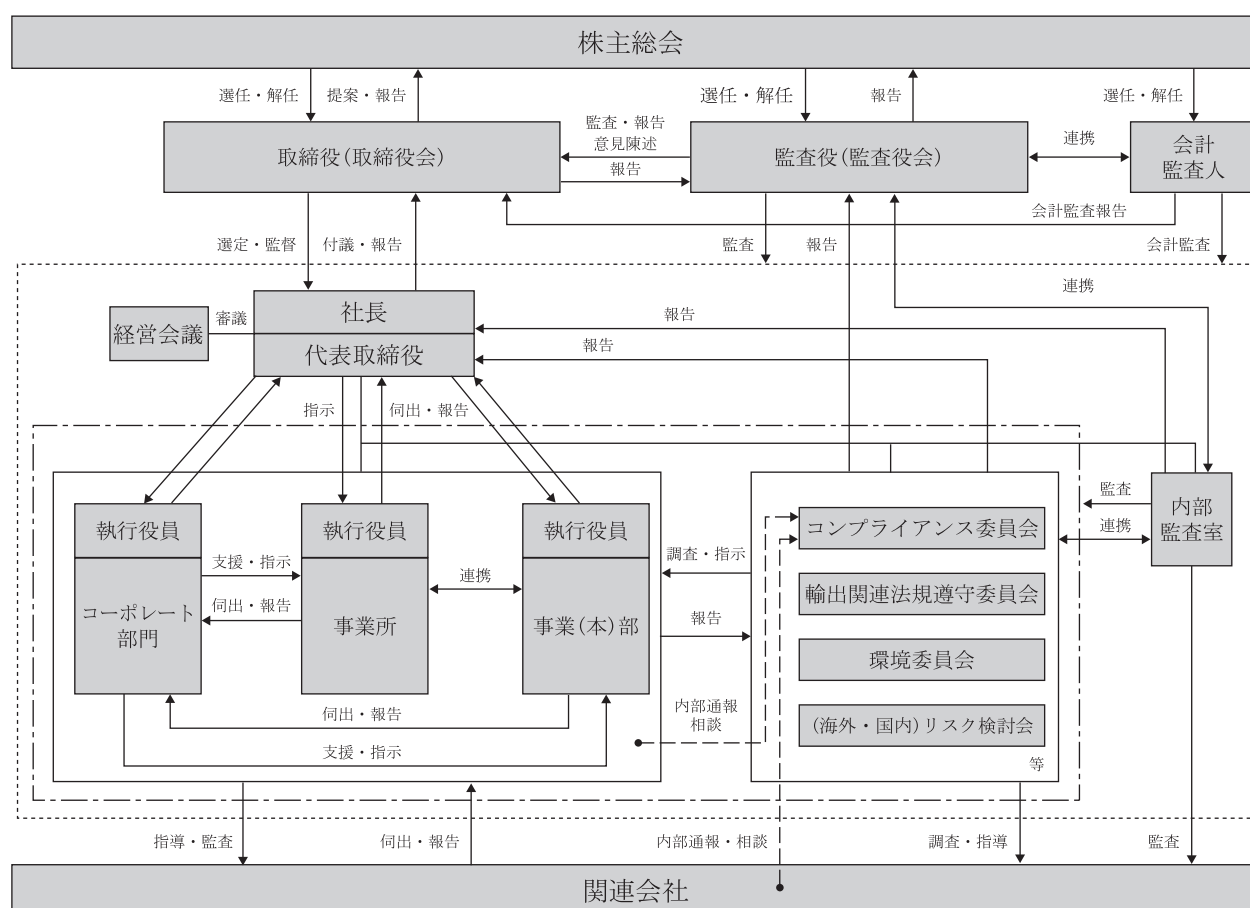
当社は、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを内部監査により確認している。平成17年7月に新たに内部監査を専任で担当する組織として内部監査室を設置し、モニタリング機能を強化した。内部監査室が当年度の内部監査方針を立案し、社内全部門に対して実施指示を行い、各部

門の内部監査実施内容や監査結果等を確認するとともに、特定テーマを対象に特別監査を実施している。

また、当社は監査役設置会社として、監査役が取締役の職務執行状況を監査している。監査役会は監査役5名で構成され、このうち3名が社外監査役である。各監査役は監査役会にて定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会のほか、経営会議や事業計画会議等の重要会議に出席し、経営執行状況の適時的確な把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、内部統制の整備・運用の状況等の監査を通じ、取締役の職務執行状況を監査している。

監査役は、内部監査室と定期的に情報・意見の交換を行うとともに、内部監査室の実施した監査結果の報告を受けるなど、緊密な連携をとっている。また、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人監査にも立会うなど、緊密な連携をとっている。

当社コーポレート・ガバナンス体制についての模式図（内部統制システムの概要を含む。）は次のとおりである。



④会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士(指定社員・業務執行社員)は平尾幸一、藤田紳、上田雅之、樋澤克彦の4氏であり、継続監査

年数は全員が7年以内である。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補3名である。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はない。

なお、社外取締役佐々木幹夫氏は三菱商事株式会社の取締役会長であり、当社は同社と営業取引関係がある。

当社は、今後も安全で優れた製品やサービスの提供を通じて社会に貢献するとともに、法令や社会のルールを守り、また、環境保全に努め、良識ある企業活動に徹することを経営理念として全社的な活動を推進していく。

(4) 役員報酬及び監査報酬

① 役員報酬

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額

取締役を支払った報酬	465 百万円
監査役を支払った報酬	59 百万円
合計	525 百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬（36百万円）及び平成17年6月28日第80回定時株主総会決議に基づく退職慰労金（取締役459百万円）を支払っている。

② 監査報酬

当事業年度に監査法人に支払った監査報酬の額

監査証明に係る報酬	49 百万円
-----------	--------

(注) 上記の金額は、当社が旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び証券取引法に基づき監査証明を受けている新日本監査法人に対する報酬額であり、当社及び当社の連結子会社が当該監査法人に対して支払った監査証明に係る報酬の合計額は145百万円である。なお、この金額には、当社の在外連結子会社が監査証明を受けているErnst & Young等、新日本監査法人以外の監査法人に支払った監査報酬は含まれない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「造船業財務諸表準則」（昭和26年運輸省告示第254号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金	注 3 5		211, 911	64. 4		195, 185	62. 8
2 受取手形及び売掛金		1, 048, 892	1, 097, 403				
3 有価証券		2, 571	1, 549				
4 たな卸資産		958, 513	971, 508				
5 繰延税金資産		65, 500	75, 978				
6 その他流動資産	注 3		184, 867			209, 608	
7 貸倒引当金		△6, 612	△7, 748				
流動資産合計			2, 465, 645			2, 543, 485	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	注 1 3		284, 038			292, 406	
2 機械装置及び運搬具		217, 397	224, 091				
3 工具器具備品		71, 334	75, 128				
4 土地		138, 290	139, 951				
5 建設仮勘定		25, 440	33, 658				
有形固定資産合計			736, 500			765, 236	
(2) 無形固定資産							
ソフトウェア他			33, 726			35, 769	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	注 2		538, 792			628, 110	
2 長期貸付金		2, 229	1, 734				
3 繰延税金資産	注 2		9, 745			10, 158	
4 その他資産		96, 216	81, 379				
5 貸倒引当金		△51, 712	△18, 753				
投資その他の資産合計			595, 272			702, 630	
固定資産合計			1, 365, 499	35. 6		1, 503, 637	37. 2
資産合計			3, 831, 144	100. 0		4, 047, 122	100. 0

		平成16年度末 (平成17年 3 月31日現在)			平成17年度末 (平成18年 3 月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			649, 144			669, 667	
2 短期借入金	注 3		298, 268			307, 772	
3 1 年以内に返済する 長期借入金	注 3		51, 672			95, 732	
4 1 年以内に返済する 輸出引当借入金			6, 741			5, 884	
5 1 年以内に償還する社債			33, 426			300	
6 製品保証引当金			11, 913			15, 999	
7 受注工事損失引当金			6, 401			6, 298	
8 前受金			363, 447			334, 879	
9 その他流動負債			146, 972			190, 128	
流動負債合計			1, 567, 987	40. 9		1, 626, 662	40. 2
II 固定負債							
1 社債			213, 334			213, 311	
2 長期借入金	注 3		548, 643			563, 748	
3 輸出引当借入金			20, 808			11, 916	
4 繰延税金負債			17, 464			95, 691	
5 退職給付引当金			109, 797			108, 710	
6 PCB廃棄物処理費用 引当金			—			4, 360	
7 その他固定負債			27, 919			28, 660	
固定負債合計			937, 968	24. 5		1, 026, 399	25. 4
負債合計			2, 505, 955	65. 4		2, 653, 062	65. 6
(少数株主持分)							
少数株主持分			15, 211	0. 4		17, 770	0. 4
(資本の部)							
I 資本金	注 6		265, 608	6. 9		265, 608	6. 6
II 資本剰余金			203, 854	5. 3		203, 864	5. 0
III 利益剰余金			741, 234	19. 4		718, 479	17. 7
IV その他有価証券評価差額金			110, 460	2. 9		193, 372	4. 8
V 為替換算調整勘定			△6, 007	△0. 2		117	0. 0
VI 自己株式	注 7		△5, 173	△0. 1		△5, 154	△0. 1
資本合計			1, 309, 977	34. 2		1, 376, 289	34. 0
負債， 少数株主持分 及び資本合計			3, 831, 144	100. 0		4, 047, 122	100. 0

② 【連結損益計算書】

		平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高	注 1		2,590,733	100.0		2,792,108	100.0
II 売上原価			2,300,894	88.8		2,460,819	88.1
売上総利益			289,838	11.2		331,288	11.9
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		429			85		
2 役員社員賃金諸手当		103,633			104,400		
3 研究開発費		45,920			34,720		
4 引合費用		25,564			22,887		
5 その他		99,517	275,065	10.6	98,282	260,376	9.4
営業利益			14,772	0.6		70,912	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,983			8,228		
2 受取配当金		3,923			5,568		
3 持分法による投資利益		10,003			2,055		
4 為替差益		1,631			—		
5 その他収益		4,229	25,771	1.0	5,166	21,019	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		15,496			15,765		
2 為替差損		—			9,386		
3 固定資産廃却損		4,932			5,382		
4 その他費用		7,576	28,005	1.1	11,032	41,567	1.5
経常利益			12,538	0.5		50,365	1.8

		平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	注 2	10,356			13,675		
2 投資有価証券売却益		15,745	26,102	1.0	—	13,675	0.5
Ⅶ 特別損失							
1 事業改善・再構築に係る 特別対策費	注 3	1,778			5,558		
2 PCB廃棄物処理費用		—			4,360		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		—			1,737		
4 製品保証引当金繰入額		10,889			—		
5 固定資産減損損失	注 4	6,107			—		
6 風水災損失		3,466	22,242	0.9	—	11,657	0.4
税金等調整前当年度純利益			16,398	0.6		52,383	1.9
法人税，住民税及び事業税		3,539			8,112		
法人税等調整額		7,926	11,466	0.4	13,056	21,169	0.8
少数株主利益(減算)			882	0.0		1,397	0.0
当年度純利益			4,049	0.2		29,816	1.1

③ 【連結剰余金計算書】

		平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			203,854		203,854
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	9	9
III 資本剰余金減少高		—	—	—	—
IV 資本剰余金期末残高			203,854		203,864
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			747,872		741,234
II 利益剰余金増加高					
当年度純利益		4,049	4,049	29,816	29,816
III 利益剰余金減少高					
配当金		10,106		13,420	
新規連結・持分法適用に伴う減少額		98		39,142	
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少額		482	10,687	8	52,571
IV 利益剰余金期末残高			741,234		718,479

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当年度純利益		16,398	52,383
減価償却費		99,183	100,810
固定資産減損損失		6,107	—
退職給付引当金の減少額		△4,802	△2,142
受取利息及び受取配当金		△9,907	△13,797
支払利息		15,496	15,765
持分法による投資利益		△10,003	△2,055
投資有価証券売却益		△15,745	—
固定資産売却益		△10,356	△13,675
事業改善・再構築に係る特別対策費		1,778	5,558
PCB廃棄物処理費用		—	4,360
役員退職慰労引当金繰入額		—	1,737
製品保証引当金繰入額		10,889	—
風水災損失		3,466	—
売上債権の増減額（増加：△）		△53,197	△36,938
たな卸資産及び前渡金の増減額 （増加：△）		53,101	△18,429
その他資産の増減額（増加：△）		△41,710	△16,249
仕入債務の増減額（減少：△）		18,758	8,503
前受金の増減額（減少：△）		36,248	△29,571
その他負債の増減額（減少：△）		10,917	19,677
その他		△8,118	△1,142
小計		118,504	74,792
利息及び配当金の受取額		9,689	20,255
利息の支払額		△15,670	△15,711
法人税等の支払額		△5,457	△5,408
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,065	73,928
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の純減少額		2,983	6,150
有価証券の売却及び償還による収入		154	984
有形及び無形固定資産の取得による支出		△108,233	△123,973
有形及び無形固定資産の売却による収入		11,813	16,737
投資有価証券の取得による支出		△91,266	△4,982
投資有価証券の売却及び償還による収入		23,361	3,788
貸付けによる支出		△3,783	△6,074
貸付金の回収による収入		4,070	3,304
その他		△2,423	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△163,321	△104,065

		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△2,055	5,626
長期借入れによる収入		181,077	111,938
長期借入金の返済による支出		△106,533	△63,625
社債の償還による支出		△300	△33,606
配当金の支払額		△10,109	△13,384
少数株主への配当金の支払額		△316	△395
その他		△3,828	1,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,933	7,974
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,798	5,786
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		4,475	△16,376
Ⅵ 現金及び現金同等物の年度首残高		184,766	189,780
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		538	2,869
Ⅷ 現金及び現金同等物の年度末残高	注1	189,780	176,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成16年度	平成17年度
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 154社 新規設立により、三菱重工フォークリフト販売(株)、三菱重工エンジン発電システム(株)、三菱重工エンジン販売(株)、三菱重工印刷紙工機械販売(株)、三菱重工工作機械販売(株)、MHI アカウンティングサービス(株)、東京環境オペレーション(株)、Mitsubishi-Hitachi Metals Machinery USA, Inc., MHIE Power Services, S.L., Mitsubishi Heavy Industries India Private, Ltd., Mitsubishi Heavy Industries Singapore Private, Ltd., Mitsubishi Heavy Industries Korea, Ltd., MHI Machine Tool (H.K.), Ltd., Mitsubishi Heavy Industries de Mexico, S.A. de C.V., MPS Ontario, Inc., MHI Equipment Alsace, S.A.S., 三菱重工東方ガスタービン(広州)有限公司、三菱重工恒星(淄博)造紙機械有限公司、菱重又車(上海)有限公司の19社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から(株)テクノ・データ・エンジニアリング、(株)エム・エイチ・アイ シーテック、北海道サービスエンジニアリング(株)、(株)テクノ電子、(株)エナジス、(株)アイセック、(株)フーズ菱和の7社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。 また、合併による解散に伴い三菱重工東日本販売(株)、三菱重工中部販売(株)、三菱重工近畿販売(株)、三菱重工中国四国販売(株)、三菱重工九州販売(株)の5社を、清算終了に伴いエムエイチアイ汎用機サービス(株)、(株)南長崎ドライビングスクール、MHI Machine Tool U.S.A., Inc. の3社をそれぞれ連結の範囲から除外している。 (2) 非連結子会社数 49社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 187社 新規設立により、三菱重工産業機器(株)、益田エコクリエーション(株)、釧路エコクリエーション(株)、MHI メディカルシステムズ(株)、Mitsubishi Industrias Pesadas do Brazil Ltda., Mitsubishi Heavy Industries India Precision Tools, Ltd., Diamond LNG LLC, MMTK Construcción SA DE CV, Kaliakra Wind Power AD, MHCG, Inc. (New Gencoat, Inc.), Intercontinental Jet Service Corporation, 瀋陽航天新光三菱重工気門有限公司、三菱重工国盛(南通)洗滌機械有限公司の13社を連結の範囲に含め、連結決算の開示内容の充実の観点から、菱清サービス(株)、(株)ダイヤエコテック広島、MHI エアロスペースロジテム(株)、名菱興フードサービス(株)、九州重環オペレーション(株)、重環オペレーション(株)、重環都市装置サービス(株)、西部重環オペレーション(株)、中部重環オペレーション(株)、エム・エイチ・アイ・エアポート環境(株)、(株)広自センター、菱工エンジニアリング(株)、重工工事機材(株)、(株)リック、(株)ダイヤ・ピーアール、神菱システム(株)、(株)横浜機械製作所の17社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に、長崎菱興サービス(株)、(株)パーク・メイト、島原ソフトウェア(株)、長崎ダイヤモンドスタッフ(株)、CBC Servicios Tecnicos Ltda. の5社を持分法非適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。 また、合併による解散に伴い品川菱重(株)を、株式売却による持分減少に伴い島原ソフトウェア(株)をそれぞれ連結の範囲から除外している。 (注)主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の「4 関係会社の状況」を参照。 (2) 非連結子会社数 27社 非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。 (注)非連結子会社名は本表の(注1)を参照。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 26社 連結決算の開示内容の充実の観点から、(株)ダイヤエコテック広島を持分法適用の非連結子会社を含めた。 また、(株)テクノ・データ・エンジニアリング、(株)エム・エイチ・アイ シーテック、北海道サービスエンジニアリング(株)、(株)テクノ電子、(株)エナジス、(株)アイセック、(株)フーズ菱和の7社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 連結決算の開示内容の充実の観点から、菱陽エンジニアリング(株)を持分法適用の非連結子会社を含めた。 また、菱清サービス(株)、(株)ダイヤエコテック広島、MHI エアロスペースロジテム(株)、名菱興フードサービス(株)、九州重環オペレーション(株)、重環オペレーション(株)、重環都市装置サービス(株)、西部重環オペレーション(株)、中部重環オペレーション(株)、エム・エイチ・アイ・エアポート環境(株)

平成16年度	平成17年度
(2) 持分法適用の関連会社数 21社 メンテック機工(株)については、川鉄マシナリー(株)との合併に伴い当社の持分が減少したため、持分法適用の関連会社から除外した。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 23社 (イ)関連会社数 46社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。	(株)広自センター、菱工エンジニアリング(株)、重工工事機材(株)、(株)リック、(株)ダイヤ・ピーアール、神菱システム(株)、(株)横浜機械製作所の17社を持分法適用の非連結子会社から連結子会社に変更した。 (注)持分法適用の非連結子会社名は本表の(注1)を参照。 (2) 持分法適用の関連会社数 23社 新規設立した(株)ひむかエコサービスと、優先株式の普通株式への転換により持分が増加した三菱自動車工業(株)を持分法適用の関連会社を含めた。 (追加情報) 三菱自動車工業(株)について、平成17年12月に保有優先株式の普通株式への転換により議決権比率を16.1%として、同社を持分法適用関連会社としている。これに伴い、同社株式について適用する評価基準が時価法から持分法となり、前年度末に計上した評価差額を振り戻した結果、その他有価証券評価差額金が20,955百万円減少している。また、持分法適用開始時点において利益剰余金が40,003百万円減少している。 (注)持分法適用の関連会社名は本表の(注2)を参照。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数 (ア)非連結子会社数 17社 (イ)関連会社数 46社 これらの関係会社については、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。 (注)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名は各々本表の(注1)及び(注2)を参照。
3 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe, B.V. など海外49社の決算日は12月末日としている。	3 連結子会社の事業年度に関する事項 MHI Equipment Europe, B.V. など海外57社の決算日は12月末日としている。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。 ②たな卸資産 半成工事は主として原価法(個別法)によっている。 製品は主として原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)によっている。 原材料及び貯蔵品は主として原価法(移動平均法)によっている。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②たな卸資産 同左

平成16年度	平成17年度
(2) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 ②無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。 (4) 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ②製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。 (会計方針の変更) 当社グループは従来、製品保証費用については、発生時の費用として認識していたが、受注工事のうち一部の量産的性格を有する製品について、累計引渡台数の増加による製品保証費用の増加に伴い、適正な費用・収益の対応及び製品損益管理の観点から、製品単位で将来の保証費用を収益計上に対応させることが適当であると判断し、かつ、近年の費用発生実績と製品稼働実績の関係から当該費用を合理的に見積ることが可能となったため、当年度から、翌年度以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。 これに伴う当年度末の引当額は11,913百万円であり、平成16年4月期首時点での要引当額10,889百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、営業利益及び経常利益は1,024百万円少なく、税金等調整前当年度純利益は11,913百万円少なく計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。	(2) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。

平成16年度	平成17年度
③受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。 ④退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、一括費用処理または、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。 ⑤	③受注工事損失引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 ⑤PCB廃棄物処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられているが、当社グループは、平成18年2月に日本環境安全事業株式会社(JESCO)にその処理を委託することを決定したため、当年度に処理費用及び収集運搬費用の見積額を引当計上した。 これに伴う当年度末の引当額は、4,360百万円であり、同額をPCB廃棄物処理費用として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税金等調整前当年度純利益は4,360百万円少なく計上されている。

平成16年度	平成17年度
(5) 収益及び費用の計上基準 売上高は原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。 (会計方針の変更) 当社グループは長期請負工事の割合が高いため、適正な期間損益の計算を行うために従来から工事進行基準を適用している。長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙セグメントは50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事に適用していたが、今後とも長期請負工事の割合が高い傾向が続くと予想されるので、さらに適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事(すでに適用済の航空・宇宙セグメントを除く)にも適用することに変更した。 当年度から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は10,612百万円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当年度純利益はいずれも1,373百万円多く計上されている。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (7) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等(見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く)については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。 ③ヘッジ方針 主として各社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的に、実需の範囲内で行うこととしている。	(5) 収益及び費用の計上基準 売上高は原則として引渡しを完了した年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。 (6) リース取引の処理方法 同左 (7) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左

平成16年度	平成17年度
④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。また、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 (8) その他 ①消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ②連結納税制度の適用 当年度から連結納税制度を適用している。 ③固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日企業会計基準委員会))が平成16年3月31日に終了する年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これに伴い、固定資産減損損失6,107百万円を特別損失に計上し、この結果、同会計基準及び同適用指針を適用しなかった場合に比し、税金等調整前当年度純利益は同額少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他 ①消費税等の会計処理方法 同左 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 ③ _____
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左

平成16年度	平成17年度
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却している。 (会計方針の変更) 連結調整勘定の償却については、従来、原則として5年間で均等償却することとしていたが、現在計画推進中の投資案件や会社分割等により、将来多額の連結調整勘定が発生する可能性があり、その中には投資回収の期間が長期にわたるものもあるため、当年度から、20年以内の投資回収見込年数で均等償却することに変更した。 この変更が当年度の連結財務諸表に与える影響はない。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却している。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分は、年度中に確定した利益処分に基づき連結決算をしている	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(注1)非連結子会社(27社)

(持分法適用の非連結子会社)

1 ダイヤ機械(株)	5 (株)エムエイチアイツーリスト	9 TES Philippines, Inc.
2 垂水ゴルフ(株)	6 ダイヤ食品サービス(株)	10 Rapid Parts Europe B.V.
3 東日運輸(株)	7 青森ダイヤ(株)	
4 菱陽エンジニアリング(株)	8 鹿児島ダイヤ(株)	

(持分法非適用の非連結子会社)

1 北海道三菱農機販売(株)	7 菱農興産(株)	13 北陸三菱農機販売(株)
2 東日本三菱農機販売(株)	8 (株)ダイヤキコウ	14 長菱リサーチ(株)
3 関東甲信越三菱農機販売(株)	9 (株)ダイヤコンピュータサービス	15 (有)ゼネラルエンジニアリング
4 西日本三菱農機販売(株)	10 山陰三菱農機販売(株)	16 (有)ダイヤスタッフ
5 九州三菱農機販売(株)	11 東海三菱農機販売(株)	17 Chiyoda Lease (Cayman), Ltd.
6 菱農エンジニアリング(株)	12 オカネツ工業(株)	

(注2) 関連会社(69社)

(持分法適用の関連会社)

1 三菱自動車工業(株)	9 (株)菱熱	17 上海菱重増圧器有限公司
2 新キャタピラー三菱(株)	10 甲南空調(株)	18 Saudi Factory for Electrical Appliances Co., Ltd.
3 (株)東洋製作所	11 民間航空機(株)	19 Thai Compressor Manufacturing Co., Ltd.
4 新菱冷熱工業(株)	12 (株)菱友システム技術	20 Cormetech, Inc.
5 日本鋳鍛鋼(株)	13 瀬尾高圧工業(株)	21 VienTek, LLC.
6 三菱原子燃料(株)	14 (株)オーエムパイロ	22 Rocla Oyj.
7 再処理機器(株)	15 (株)ひむかエコサービス	23 Advatech, LLC.
8 日本建設工業(株)	16 田町センタービル管理(株)	

(持分法非適用の関連会社)

1 (株)アサテック	17 (株)ロケットシステム	33 (株)本多製作所
2 (株)エアロテクノサービス	18 金川造船(株)	34 茨城菱農(株)
3 (株)エヌ・エフ・ティ・エス	19 クリーン神戸リサイクル(株)	35 (株)エム・アイ・シー・シー
4 エム・エル・ピー(株)	20 セントラルコンサルタント(株)	36 横浜関内駅前ビル(株)
5 (株)九州スチールセンター	21 東京レンタル(株)	37 西海エンジニアリングサービス(株)
6 高速炉エンジニアリング(株)	22 山下鉄工(株)	38 大阪エアコン(株)
7 新菱工業(株)	23 神戸発動機(株)	39 Hermi Ingenieria S.A. de C. V.
8 (株)ダイセック	24 (株)バイオマスパワーしずくいし	40 張家港南菱城鋼構造有限公司
9 ダイヤ冷暖工業(株)	25 震動実験総合エンジニアリング(株)	41 上海宝菱冶金設備工程技術有限公司
10 長菱ハイテック(株)	26 会津菱農(株)	42 P.T.Power Systems Service Indonesia
11 (株)寺田鉄工所	27 香川三菱農機販売(株)	43 常州宝菱重工機械有限公司
12 (株)東北機械製作所	28 北岩手菱農(株)	44 北京菱重印刷機械技術服務公司
13 ハイウェイトールシステム(株)	29 寿農機(株)	45 FM Operating Services, LLC
14 (株)ヒロコン	30 滋賀三菱農機販売(株)	46 北京首旅普蘭德洗滌有限公司
15 民間航空技術サービス(株)	31 常磐菱農(株)	
16 (株)菱友システムズ	32 福菱機器販売(株)	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,482,445百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,516,740百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等 (1) 株式 99,059百万円 (「投資有価証券」に含む) (2) 出資金 873 (「その他資産」に含む)	2 非連結子会社及び関連会社の株式等 (1) 株式 155,979百万円 (「投資有価証券」に含む) (2) 出資金 2,012 (「その他資産」に含む)
3 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 14,960百万円 売掛金 13,679 受取手形 6,405 短期貸付金 3,801 (「その他流動資産」に含む) 有価証券 564 現金預金 30 計 39,442 (2) 担保の目的 長期借入金 22,387百万円 短期借入金 7,475 計 29,863	3 担保に供している資産及び担保の目的 (1) 担保に供している資産 有形固定資産 13,911百万円 売掛金 15,266 受取手形 5,520 短期貸付金 2,730 (「その他流動資産」に含む) 計 37,428 (2) 担保の目的 長期借入金 19,678百万円 短期借入金 7,375 計 27,054
4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 67,973百万円 広東省珠海発電廠有限公司 44,734 (有)シー・エー・ピー 8,000 その他 24,307 計 145,016	4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に係る保証債務 社員(住宅資金等借入) 64,149百万円 広東省珠海発電廠有限公司 42,367 その他 22,215 計 128,732
5 受取手形の裏書譲渡残高 裏書譲渡手形残高 537百万円 なお、当年度末における受取手形の割引残高はない。	5 受取手形の割引残高及び裏書譲渡残高 割引手形残高 220百万円 裏書譲渡手形残高 115
6 発行済株式総数 普通株式 3,373,647,813株	6 発行済株式総数 普通株式 3,373,647,813株
7 自己株式保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 18,481,426株	7 自己株式保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 18,301,162株

(連結損益計算書関係)

平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)									
1 研究開発費の総額 45,920百万円 (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)	1 研究開発費の総額 34,720百万円 (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)									
2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,327百万円 その他 29 計 10,356	2 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 14,316百万円 その他 △640 計 13,675									
3 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量産品セグメントに係るものであり、内訳は次のとおりである。 たな卸資産処分損 390百万円 固定資産処分損 358 特別退職金 347 その他 681 計 1,778	3 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量産品セグメント及び機械・鉄構セグメントに係るものであり、内訳は次のとおりである。 製品補修関連費用 2,824百万円 たな卸資産処分損 1,365 固定資産処分損 225 その他 1,143 計 5,558									
4 固定資産減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>東京都港区芝ほか</td><td>土地及び建物等</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>静岡県駿東郡小山町ほか</td><td>土地及び建物等</td></tr></table> (2) 資産のグルーピングの方法 資産グループは主として事業所単位とし、賃貸用資産及び遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。 (3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用している。 (5) 減損損失の金額 減損処理額6,107百万円は固定資産減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。 土地 5,768百万円 建物等 339 計 6,107	用途	場所	種類	賃貸用資産	東京都港区芝ほか	土地及び建物等	遊休資産	静岡県駿東郡小山町ほか	土地及び建物等	4
用途	場所	種類								
賃貸用資産	東京都港区芝ほか	土地及び建物等								
遊休資産	静岡県駿東郡小山町ほか	土地及び建物等								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金</td><td>211,911百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△23,505</td></tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>1,375</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>189,780</u></td></tr> </table>	現金預金	211,911百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△23,505	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,375	現金及び現金同等物	<u>189,780</u>	1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金預金</td><td>195,185百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△20,111</td></tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>1,200</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>176,274</u></td></tr> </table>	現金預金	195,185百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△20,111	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,200	現金及び現金同等物	<u>176,274</u>
現金預金	211,911百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△23,505																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,375																
現金及び現金同等物	<u>189,780</u>																
現金預金	195,185百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,111																
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,200																
現金及び現金同等物	<u>176,274</u>																
2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。																

(リース取引関係)

(借手側)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	8,237	4,806	—	3,430	工具器具 備品	6,281	3,766	—	2,514
その他	2,564	1,675	—	889	その他	1,645	847	—	798
合計	10,802	6,481	—	4,320	合計	7,927	4,614	—	3,313
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1年内 1,762百万円					1年内 1,371百万円				
1年超 2,557					1年超 1,941				
合計 4,320					合計 3,313				
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 なお、負債に計上すべき、リース資産に配分された減損損失はない。					(注) 同左				
3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失					3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失				
支払リース料 (減価償却費相当額) 2,548百万円					支払リース料 (減価償却費相当額) 1,784百万円				
減損損失 —					減損損失 —				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(貸手側)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び当年度末残高					1 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び当年度末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	42,813	19,943	—	22,869	機械装置 及び運搬具	44,628	19,964	—	24,664
工具器具 備品	15,813	6,870	—	8,942	工具器具 備品	15,031	5,955	—	9,075
その他	5,953	2,142	—	3,810	その他	7,285	2,446	—	4,839
合計	64,580	28,956	—	35,623	合計	66,945	28,366	—	38,578
2 未経過リース料当年度末残高相当額					2 未経過リース料当年度末残高相当額				
1 年内				13,622百万円	1 年内				13,374百万円
1 年超				28,866	1 年超				30,930
合計				42,488	合計				44,305
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の当年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。					(注) 同左				
3 受取リース料及び減価償却費					3 受取リース料及び減価償却費				
受取リース料				14,835百万円	受取リース料				14,710百万円
減価償却費				10,256百万円	減価償却費				11,360百万円

(有価証券関係)

I 平成16年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	170,504	354,502	183,998
②債券			
国債・地方債等	242	334	92
③その他	794	841	47
小計	171,541	355,679	184,137
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,732	1,216	△515
合計	173,274	356,895	183,621

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。
当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。
なお、時価のあるその他有価証券についての当年度減損処理額は1,264百万円である。

2 平成16年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
425,957	15,665	△5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式 81,480 百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。
なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額は89百万円である。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
①譲渡性預金	1,383	—	—
②貸付信託	124	173	—
③債券			
国債・地方債等	—	594	0
社債等	366	599	—
非上場外国債	697	—	—
合計	2,571	1,367	0

Ⅱ 平成17年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	123,060	443,390	320,329
②債券			
国債・地方債等	242	319	76
③その他	1,193	1,199	5
小計	124,497	444,908	320,411
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	801	334	△466
合計	125,298	445,243	319,945

(注) 時価が著しく下落し回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載している。
 当該株式の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ50%以上下落したもの、もしくは個別銘柄別にみて当年度末の時価が帳簿価額に比べ2期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としている。
 なお、時価のあるその他有価証券について当年度減損処理を行ったものはない。

2 平成17年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,602	1,575	△9

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

26,218 百万円

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は相当の減額(減損処理)を実施している。
 なお、時価評価されていないその他有価証券についての当年度減損処理額は52百万円である。

4 保有目的を変更した有価証券

三菱自動車工業㈱について、平成17年12月に持分法適用の関連会社とし、同社株式の保有目的区分をその他有価証券から関連会社株式に変更した。
 この変更により、同社株式は上記1に含まれず、その他有価証券で時価のあるものとして区分していた前年度末の金額は以下のとおりである。

平成16年度末(平成17年3月31日現在)

取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
50,603	85,821	35,218

(注) 上記の他に、時価のないその他有価証券として優先株式52,475百万円を保有。

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
①譲渡性預金	1,209	—
②貸付信託	59	113
③債券		
国債・地方債等	250	579
合計	1,519	692

なお、5年超の償還予定のその他有価証券はない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

平成16年度	平成17年度
(1) 取引の内容 デリバティブ取引は主に為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引である。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取り組み方針 主として各社の内部管理規程に基づき、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する事としている。	(2) 取引に対する取り組み方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建債権債務に係る為替相場の変動による損失を回避すること、また金利変動リスクを回避すること等を目的として利用している。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスク 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避すること等を目的とし、実需の範囲内で利用しているため、実質的に為替相場の変動や金利相場の変動に伴う重要な市場リスクはない。また、当該デリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行との間で締結しており、契約不履行の信用リスクは極めて低いと認識している。	(4) 取引に係るリスク 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

区分	取引の種類	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)				平成17年度末 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	15,799	—	15,891	△91	72,385	226	74,170	△1,785
	ユーロ	19,079	—	19,224	△145	26,542	—	26,981	△438
	その他	654	—	646	7	1,673	—	1,722	△48
	買建								
	米ドル	382	—	365	△16	—	—	—	—
合 計					△246				△2,272

平成16年度末
(平成17年3月31日現在)

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ対象である外貨建債権債務についても当年度末日の為替相場で換算替を行っているため、その換算差額とヘッジ手段である為替予約取引の時価評価に係る評価差額は同時に損益計算書に計上され、両者の損益を相殺し、ヘッジ取引の効果を実現させている。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いている。

平成17年度末
(平成18年3月31日現在)

(注) 1. 同左

2. 同左

3. 同左

(2) 金利関係

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、平成16年度末及び平成17年度末において該当する記載事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別退職金(割増分)を支払う場合がある。

なお、一部の会社で厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在) (百万円)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在) (百万円)
① 退職給付債務	△760,147 (注) 1	△748,357 (注) 1
② 年金資産	497,459	678,263
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△262,688	△70,093
④ 未認識数理計算上の差異	175,535	△13,818
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△154 (注) 2	△604 (注) 2
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△87,306	△84,516
⑦ 前払年金費用	22,491	24,193
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△109,797 (注) 3	△108,710 (注) 3

平成16年度末
(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度の加算部分について給付水準減額の制度変更が行われたこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

平成17年度末
(平成18年3月31日現在)

- (注) 1. 同左
2. 一部の連結子会社において、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行したこと等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3. 同左

3 退職給付費用に関する事項

	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	28,942 (注) 1	28,216 (注) 1
② 利息費用	15,205	15,128
③ 期待運用収益	△13,444	△13,666
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	16,568	17,791
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△27 (注) 2	△82 (注) 2
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	47,243	47,386

平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上している。	(注) 1. 同左
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」 (注) 2に記載の過去勤務債務に係る当年度の費用処理額及び、一部の連結子会社において、退職金制度を見直したことにより発生した過去勤務債務(債務の減額)を一括費用処理した額である。	2. 「2. 退職給付債務に関する事項」 (注) 2に記載の過去勤務債務に係る当年度の費用処理額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	4.0%	同左
④ 過去勤務債務の処理年数	当社 当年度一括費用処理 連結子会社 当年度一括費用処理 または10年～11年	同左
⑤ 数理計算上の差異の 処理年数	当社 13年 連結子会社 11年～20年 (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。)	当社 13年 (ただし当年度発生分より14年) 連結子会社 11年～20年 (各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成16年度末 (平成17年 3 月31日現在)	平成17年度末 (平成18年 3 月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	106,727百万円	115,118百万円
保証・無償工事見積計上額	24,460	25,180
繰越欠損金	34,064	17,652
残工事見積計上額	11,650	13,199
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,336	—
その他	43,131	57,038
繰延税金資産小計	233,371	228,190
評価性引当額	△17,319	△17,733
繰延税金資産合計	216,051	210,457
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△73,785	△129,767
退職給付信託設定損益	△67,043	△66,213
固定資産圧縮積立金	△10,056	△14,348
特別償却準備金	△4,558	△5,595
その他	△2,855	△4,153
繰延税金負債合計	△158,298	△220,078
繰延税金資産(負債)の純額	57,753	△9,621

(注) 1 平成17年度末の繰延税金資産「その他」には、「貸倒引当金損金算入限度超過額」

6,589百万円を含む。

2 平成16年度末及び平成17年度末における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成16年度末 (平成17年 3 月31日現在)	平成17年度末 (平成18年 3 月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	65,500百万円	75,978百万円
固定資産—繰延税金資産	9,745	10,158
流動負債—その他流動負債	28	66
固定負債—繰延税金負債	17,464	95,691

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%
(調整)	
持分法による投資利益	△24.7
損金不算入の費用	9.9
益金不算入の収益	△4.5
評価性引当額	46.9
その他	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9

(注) 平成17年度末においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,435	614,344	446,422	407,096	746,040	105,393	2,590,733	—	2,590,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	15,320	12,943	859	11,817	5,613	46,695	(46,695)	—
計	271,577	629,665	459,365	407,956	757,857	111,006	2,637,428	(46,695)	2,590,733
営業費用	283,311	613,577	468,066	399,206	753,542	104,952	2,622,656	(46,695)	2,575,961
営業利益(△は営業損失)	△11,734	16,088	△8,701	8,750	4,315	6,054	14,772	—	14,772
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	205,423	754,184	584,314	634,543	754,960	211,521	3,144,947	686,196	3,831,144
減価償却費	6,219	22,220	9,646	17,485	25,328	18,283	99,183	—	99,183
減損損失	38	113	261	72	65	5,555	6,107	—	6,107
資本的支出	5,292	18,722	8,807	25,686	28,713	25,073	112,296	—	112,296

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、海水淡水化装置、製鉄・風水力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は686,196百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)②に記載のとおり、当年度から、翌年度以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。
この変更に伴い、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、「原動機」について営業利益が1,024百万円少なく計上されている。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(5)に記載のとおり、当年度より新たに着工した工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事(すでに適用済の航空・宇宙セグメントを除く)にも工事進行基準を適用することに変更した。
この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比し、「原動機」について売上高は9,133百万円、営業利益は1,351百万円多く、資産は1,862百万円少なく計上されており、「中量産品」について売上高は1,479百万円、営業利益は22百万円多く、資産は394百万円少なく計上されている。

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	船舶・ 海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・ 鉄構 (百万円)	航空・ 宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	222,470	694,920	519,617	441,482	790,772	122,844	2,792,108	—	2,792,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	16,045	19,140	4,459	14,285	6,274	60,385	(60,385)	—
計	222,651	710,966	538,758	445,942	805,057	129,118	2,852,494	(60,385)	2,792,108
営業費用	233,258	672,624	536,426	429,436	788,302	121,536	2,781,582	(60,385)	2,721,196
営業利益(△は営業損失)	△10,607	38,342	2,332	16,506	16,755	7,582	70,912	—	70,912
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	234,673	778,085	567,361	697,210	805,884	226,097	3,309,312	737,809	4,047,122
減価償却費	5,744	23,141	8,906	18,190	26,947	17,880	100,810	—	100,810
資本的支出	5,960	21,851	12,805	42,225	33,537	24,190	140,569	—	140,569

(注) 1. 事業区分の方法
製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、中量産品、その他の6セグメントに区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品名
船舶・海洋	油送船・コンテナ船・客船・カーフェリー・LPG船・LNG船等各種船舶、艦艇、海洋構造物
原動機	ボイラ、タービン、ガスタービン、ディーゼルエンジン、水車、風車、原子力装置、原子力周辺装置、原子燃料、排煙脱硝装置、船用機械、海水淡水化装置、ポンプ
機械・鉄構	廃棄物処理・排煙脱硫・排ガス処理装置等各種環境装置、交通システム、輸送用機器、石油化学等各種化学プラント、石油・ガス生産関連プラント、化学機械、製鉄・風力・包装機械、橋梁、水門扉、クレーン、煙突、立体駐車場、タンク、文化・スポーツ・レジャー関連施設、その他鉄構製品
航空・宇宙	戦闘機等各種航空機、ヘリコプタ、民間輸送機機体部分品、航空機用エンジン、誘導飛しょう体、魚雷、航空機用油圧機器、宇宙機器
中量産品	フォークリフト、建設機械、運搬整地機械、中小型エンジン、過給機、農業用機械、トラクタ、特殊車両、住宅用・業務用・車両用エアコン等各種空調機器、冷凍機、プラスチック・食品機械、洗機、産業用ロボット、動力伝導装置、製紙・紙工・印刷機械、工作機械
その他	不動産の売買、印刷、情報サービス、リース業

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は737,809 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

【所在地別セグメント情報】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,298,784	161,773	42,950	80,089	7,135	2,590,733	—	2,590,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,041	4,558	16,094	4,221	331	143,247	(143,247)	—
計	2,416,825	166,331	59,045	84,310	7,467	2,733,980	(143,247)	2,590,733
営業費用	2,407,677	163,605	57,337	83,836	6,752	2,719,208	(143,247)	2,575,961
営業利益	9,148	2,726	1,708	474	715	14,772	—	14,772
II 資産	2,902,734	131,162	37,359	64,545	9,146	3,144,947	686,196	3,831,144

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国, カナダ

(2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン

(3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ

(4) その他……………ブラジル, オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は686,196百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 共通 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,440,497	196,203	50,530	91,936	12,940	2,792,108	—	2,792,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157,904	4,440	19,676	5,229	1,137	188,389	(188,389)	—
計	2,598,402	200,644	70,207	97,165	14,078	2,980,497	(188,389)	2,792,108
営業費用	2,538,313	194,290	68,680	95,525	12,778	2,909,585	(188,389)	2,721,196
営業利益	60,089	6,354	1,527	1,640	1,300	70,912	—	70,912
II 資産	3,014,463	150,292	52,473	76,878	15,204	3,309,312	737,809	4,047,122

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国, カナダ

(2) アジア……………中国, 香港, タイ, シンガポール, フィリピン

(3) 欧州……………イギリス, フランス, オランダ

(4) その他……………ブラジル, オーストラリア

3. 資産のうち、消去又は共通の項目に含めた共通資産の金額は737,809百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

【海外売上高】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高(百万円)	416,846	265,596	162,303	147,113	28,131	19,967	9,409	1,049,367
II 連結売上高(百万円)								2,590,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.1	10.2	6.3	5.7	1.1	0.8	0.3	40.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。なお、従来、「北米」、「中南米」、「ロシア・東欧等」、「アジア」、「大洋州」、「中東」、「西欧」、及び「アフリカ」の8区分としていたが、当年度より「ロシア・東欧等」と「西欧」を「欧州」に集約し7区分とした。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、モンゴル、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、インド
- (2) 北米……………米国、カナダ
- (3) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ベルギー、ドイツ、イタリア、ルーマニア、ノルウェー、スウェーデン、ロシア
- (4) 中南米……………メキシコ、パナマ、バハマ、チリ、ブラジル、アルゼンチン
- (5) 中東……………イラン、トルコ、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦
- (6) アフリカ……………エジプト、ケニア
- (7) 大洋州……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	アフリカ	大洋州	合計
I 海外売上高(百万円)	522,450	322,550	182,893	108,588	57,265	16,753	15,486	1,225,989
II 連結売上高(百万円)								2,792,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	11.6	6.5	3.9	2.0	0.6	0.6	43.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………韓国、台湾、中国、香港、モンゴル、ベトナム、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、インド
- (2) 北米……………米国、カナダ
- (3) 欧州……………イギリス、スペイン、フランス、オランダ、ベルギー、ドイツ、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、ロシア
- (4) 中南米……………メキシコ、パナマ、バハマ、ブラジル、アルゼンチン
- (5) 中東……………イラン、トルコ、サウジアラビア、カタール、アラブ首長国連邦
- (6) アフリカ……………エジプト、アルジェリア、セネガル
- (7) 大洋州……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(平成11年4月1日日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(平成11年4月1日日本公認会計士協会監査委員会報告第62号)に基づく重要性の判断基準により、記載すべき事項はない。

(1 株当たり情報)

項目	平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 1 株当たり純資産額	390円44銭	410円15銭
2 1 株当たり当年度純利益	1円20銭	8円85銭
3 潜在株式調整後 1 株当たり当年度純利益	—	8円83銭

(注) 1 平成16年度の潜在株式調整後 1 株当たり当年度純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当年度純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当年度純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当年度純利益		
当年度純利益(百万円)	4, 049	29, 816
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による役員賞与金)	—	110
普通株式に係る当年度純利益(百万円)	4, 049	29, 706
普通株式の期中平均株式数(千株)	3, 361, 400	3, 355, 187
潜在株式調整後 1 株当たり当年度純利益		
当年度純利益調整額(百万円) (関連会社の発行する優先株式に係る 持分変動額)	—	△71
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当年度純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類(新株予約権 の総数1,035個)、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。	新株予約権 3 種類(新株予約権 の総数1,289個)、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前年度末残高 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱重工業(株)	第9回無担保社債	平成年月日 10. 3. 11	50,000	50,000	2.525	なし	平成年月日 20. 3. 11
三菱重工業(株)	第12回無担保社債	10. 9. 9	30,000	—	1.83	なし	17. 9. 9
三菱重工業(株)	第13回無担保社債	10. 9. 9	40,000	40,000	2.15	なし	20. 9. 9
三菱重工業(株)	第14回無担保社債	15. 1. 31	20,000	20,000	0.63	なし	22. 1. 29
三菱重工業(株)	第15回無担保社債	15. 1. 31	30,000	30,000	1.03	なし	25. 1. 31
三菱重工業(株)	第16回無担保社債	15. 6. 24	20,000	20,000	0.365	なし	22. 6. 24
三菱重工業(株)	第17回無担保社債	15. 6. 24	50,000	50,000	0.70	なし	25. 6. 24
千代田リース(株) (注) 1	第1回無担保社債	15. 9. 10	1,550	1,250 (300)	0.62	なし	16. 3. 10 ~22. 9. 10
Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. (注) 2	社債(私募債)	12. 6. 28	5,210 [50,000千\$]	2,361 [20,000千\$]	8.39	なし	19. 6. 28
合計			246,760	213,611			

(注) 1 当年度末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2 在外子会社であるMitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. が米国で発行した私募債である。
なお、当該社債に係る債務保証を当社で行っている。

3 連結決算日後5年以内における普通社債の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300	52,661	40,300	20,300	20,050

【借入金等明細表】

区分	前年度末残高 (百万円)	当年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	298,268	307,772	1.1	平成年月日 —
1年以内に返済予定の長期借入金	51,672	95,732	1.1	—
1年以内に返済予定の輸出引当借入金	6,741	5,884	2.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	548,643	563,748	1.5	19.4.23～ 34.5.20
輸出引当借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,808	11,916	2.6	19.4.18～ 30.5.7
合計	926,135	985,053		

(注) 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,146	68,394	80,003	70,827
輸出引当借入金	3,861	3,645	2,662	1,260

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)			平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金			142,917			98,238	
2 受取手形	注2		8,791			9,147	
3 売掛金	注2		917,990			945,892	
4 有価証券			8			9	
5 製品			71,074			68,318	
6 原材料及び貯蔵品			39,685			49,150	
7 半成工事			711,284			701,731	
8 前渡金			51,709			64,408	
9 前払費用			606			735	
10 繰延税金資産			50,623			58,261	
11 その他流動資産			124,143			144,777	
12 貸倒引当金			△66			△67	
流動資産合計			2,118,767	64.4		2,140,605	59.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物			204,511			209,228	
2 構築物			22,112			23,482	
3 ドック船台			3,241			3,246	
4 機械装置			159,038			161,723	
5 船舶			1,675			22	
6 航空機			144			241	
7 車両運搬具			2,328			2,340	
8 工具器具備品			45,752			48,356	
9 土地			108,551			108,349	
10 建設仮勘定			22,410			29,617	
有形固定資産合計	注1		569,767			586,608	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			16,020			17,236	
2 施設利用権			2,441			1,981	
3 その他無形固定資産			1,113			804	
無形固定資産合計			19,575			20,022	

		平成16年度末 (平成17年 3 月31日 現在)		平成17年度末 (平成18年 3 月31日 現在)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産			432, 445	35. 6		457, 773	40. 3
1 投資有価証券			79, 786			307, 709	
2 関係会社株式			169			166	
3 出資金			12, 230			13, 115	
4 関係会社出資金			475			587	
5 長期貸付金			173			147	
6 社員長期貸付金			17, 592			9, 783	
7 関係会社長期貸付金			5, 066			4, 193	
8 破産更生債権等			22, 517			39, 576	
9 長期前払費用			50, 866			15, 742	
10 長期未収入債権等			6, 879			6, 763	
11 その他投資等			△47, 454			△15, 089	
12 貸倒引当金			580, 749			840, 470	
投資その他の資産合計			1, 170, 092		1, 447, 102		
固定資産合計			3, 288, 860	100. 0	3, 587, 707	100. 0	
資産合計							
(負債の部)	注 2			39. 7			37. 0
Ⅲ 流動負債							
1 買掛金			593, 999			583, 644	
2 短期借入金			205, 501			209, 705	
3 1 年以内に返済する 長期借入金			13, 156			68, 156	
4 1 年以内に返済する 輸出引当借入金			6, 741			5, 884	
5 1 年以内に償還する社債			30, 000			—	
6 未払金			32, 445			49, 503	
7 未払費用			32, 733			34, 093	
8 前受金			345, 721			313, 025	
9 預り金			15, 906			22, 087	
10 前受収益			139			75	
11 製品保証引当金			11, 913			15, 999	
12 受注工事損失引当金			6, 401			6, 298	
13 役員退職慰労引当金			—			1, 737	
14 日本国際博覧会 出展引当金			86			—	
15 その他流動負債			12, 139			18, 321	
流動負債合計					1, 306, 883		

		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)			平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
IV 固定負債							
1 社債			210,000			210,000	
2 長期借入金			504,643			503,437	
3 輸出引当借入金			20,808			11,916	
4 繰延税金負債			27,365			150,290	
5 退職給付引当金			63,000			61,756	
6 PCB廃棄物処理費用 引当金			—			4,075	
7 その他固定負債			8,565			10,608	
固定負債合計			834,382	25.4		952,083	26.6
負債合計			2,141,266	65.1		2,280,614	63.6
(資本の部)							
V 資本金	注4		265,608	8.1		265,608	7.4
VI 資本剰余金							
1 資本準備金		203,536			203,536		
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		1			10		
その他資本剰余金合計		1			10		
資本剰余金合計			203,537	6.2		203,547	5.7
VII 利益剰余金							
1 利益準備金		66,363			66,363		
2 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		9,703			14,700		
特別償却準備金		4,347			6,648		
海外投資等損失準備金		2			—		
別途積立金		460,000			460,000		
任意積立金合計		474,053			481,349		
3 当年度末処分利益		35,329			40,809		
利益剰余金合計			575,746	17.5		588,522	16.4
VIII その他有価証券評価差額金			107,870	3.3		254,567	7.1
IX 自己株式	注6		△5,169	△0.2		△5,153	△0.2
資本合計			1,147,594	34.9		1,307,092	36.4
負債資本合計			3,288,860	100.0		3,587,707	100.0

② 【損益計算書】

		平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	注 1		2,097,918	100.0		2,206,778	100.0
II 売上原価			1,949,423	92.9		2,030,993	92.0
売上総利益			148,494	7.1		175,784	8.0
III 販売費及び一般管理費							
1 役員社員賃金諸手当		41,939			40,253		
2 減価償却費		6,999			6,810		
3 研究開発費		44,474			32,712		
4 報酬手数料		17,556			17,540		
5 引合費用		21,873			18,189		
6 その他		25,378	158,221	7.6	22,055	137,562	6.3
営業利益	注 2					38,221	1.7
営業損失			9,726	△0.5			
IV 営業外収益							
1 受取利息		5,020			6,410		
2 受取配当金		9,836			16,460		
3 為替差益		1,523			—		
4 その他収益		3,669	20,050	1.0	5,584	28,455	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		9,046			9,196		
2 社債利息		3,528			3,222		
3 為替差損		—			9,830		
4 固定資産廃却損		3,946			4,816		
5 その他費用		3,438	19,960	1.0	7,194	34,260	1.5
経常利益						32,416	1.5
経常損失			9,635	△0.5			

		平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	注 3	10,826			13,825		
2 投資有価証券売却益		15,743	26,570	1.3	—	13,825	0.6
VII 特別損失							
1 事業改善・再構築に係る 特別対策費	注 4	1,778			5,069		
2 PCB廃棄物処理費用		—			4,075		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		—			1,737		
4 製品保証引当金繰入額		10,889			—		
5 風水災損失		3,445			—		
6 固定資産減損損失	注 5	521	16,634	0.8	—	10,882	0.5
税引前当年度純利益			299	0.0		35,359	1.6
法人税，住民税 及び事業税		△2,839			△5,818		
法人税等調整額		5,147	2,308	0.1	14,980	9,162	0.4
当年度純利益						26,197	1.2
当年度純損失			2,008	△0.1			
前年度繰越利益			37,337			14,612	
当年度末処分利益			35,329			40,809	

売上原価明細書

		平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		819,011	42.0	894,549	44.0
2 直接経費		652,669	33.5	666,581	32.8
3 用役費		212,623	10.9	220,926	10.9
4 加工費		266,478	13.7	253,250	12.5
5 原価差額		△1,358	△0.1	△4,314	△0.2
合計		1,949,423	100.0	2,030,993	100.0

(注) 原価計算の方法

(1) 原則として個別原価計算方式によっているが、一部の見込生産品については総合原価計算方式を採用している。

個別原価計算方式においては、原則として実際額について計算しているが、計算の便宜上賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は、原価差額として損益計算書の売上原価に含めて表示している。

また、標準原価により総合原価計算方式を採用している見込生産品の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理している。

(2) 加工費のうち、直接労務費の割合は平成16年度26.2%、平成17年度27.3%である。

③ 【利益処分計算書】

		平成16年度 (平成17年 6 月28日)		平成17年度 (平成18年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当年度未処分利益			35,329		40,809
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		954		1,612	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		226		593	
3 海外投資等損失準備金 取崩額		2	1,183	—	2,205
計			36,512		43,015
III 利益処分額					
1 配当金		13,420		13,421	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		— (—)		110 (9)	
3 固定資産圧縮積立金		5,224		6,900	
4 特別償却準備金		3,254	21,900	3,018	23,450
IV 翌年度繰越利益			14,612		19,564

重要な会計方針

平成16年度	平成17年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式は原価法(移動平均法)によっている。 その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。 その他有価証券のうち時価のないものは原価法(移動平均法)によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 半成工事は原価法(個別法)によっている。 製品は原価法(移動平均法)ただし一部の見込生産品については低価法(移動平均法)によっている。 原材料及び貯蔵品は原価法(移動平均法)ただし一部新造船建造用の規格鋼材については原価法(個別法)、また一部の事業本部分については原価法(総平均法)によっている。	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 減価償却の方法は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (2) 無形固定資産 減価償却の方法は定額法によっており、耐用年数、残存価額及び償却限度額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法 繰延資産項目としては開発費があり、支出時に全額費用として処理している。	4 繰延資産の処理方法 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

平成16年度	平成17年度
(2) 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。 (会計方針の変更) 当社は従来、製品保証費用については、発生時の費用として認識していたが、受注工事のうち一部の量産的性格を有する製品について、累計引渡台数の増加による製品保証費用の増加に伴い、適正な費用・収益の対応及び製品損益管理の観点から、製品単位で将来の保証費用を収益計上に対応させることが適当であると判断し、かつ、近年の費用発生実績と製品稼働実績の関係から当該費用を合理的に見積ることが可能となったため、当年度から、翌年度以降の製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。 これに伴う当年度末の引当額は11,913百万円であり、平成16年4月期首時点での要引当額10,889百万円を製品保証引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、従来の引当計上を行わなかった場合に比し、営業損失及び経常損失は1,024百万円多く、税引前当年度純利益は11,913百万円少なく計上されている。 (3) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当年度末の半成工事残高が当年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は半成工事の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。 (4) _____	(2) 製品保証引当金 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込みを加味した製品保証費用見積額を計上している。 (3) 受注工事損失引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として認識していたが、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案を第81回定時株主総会(平成18年6月28日)に付議することから、当年度末時点の要支給額を引当計上した。 これに伴う当年度末の引当額は、1,737百万円であり、同額を役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税引前当年度純利益は1,737百万円少なく計上されている。 なお、当該引当金は、株主総会での承認可決後に未払金に振替える。

平成16年度	平成17年度
(5) 日本国際博覧会出展引当金 日本国際博覧会出展費用の支出に備えるため、同博覧会の出展に要する当社負担見積額を出展契約締結日の属する事業年度から同博覧会閉会日の属する事業年度までの期間に応じて計上している。 (6) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務(割引率2%)及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしている。 (7) _____	(5) _____ (6) 退職給付引当金 同左 (7) PCB廃棄物処理費用引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられているが、当社は、平成18年2月に日本環境安全事業株式会社(JESCO)にその処理を委託することを決定したため、当年度に処理費用及び収集運搬費用の見積額を引当計上した。 これに伴う当年度末の引当額は、4,075百万円であり、同額をPCB廃棄物処理費用として特別損失に計上している。この結果、引当計上を行わなかった場合に比し、税引前当年度純利益は4,075百万円少なく計上されている。
6 収益及び費用の計上基準 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。 (会計方針の変更) 当社は長期請負工事の割合が高いため、適正な期間損益の計算を行うために従来から工事進行基準を適用している。長期請負工事の工事進行基準による収益計上は、従来、工期2年以上かつ請負金額100億円以上(航空・宇宙部門は50億円以上。平成12年度以前着工のものは150億円以上)の長期請負工事に適用していたが、今後も長期請負工事の割合が高い傾向が続くと予想されるので、さらに適正な期間損益の計算を行うため、新たに着工した工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事(すでに適用済の航空・宇宙部門を除く)にも適用する	6 収益及び費用の計上基準 売上高は原則として引渡しを完了した事業年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

平成16年度	平成17年度
ことに変更した。 当年度から新基準の適用案件の計上があり、従来と同一の基準によった場合に比し、売上高は11,643百万円多く計上されており、また、営業損失及び経常損失は1,373百万円少なく、税引前当年度純利益は同額多く計上されている。	
7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	7 リース取引の処理方法 同左
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等（見込生産品に対し包括予約を締結している場合を除く）については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)に対するヘッジ手段として、為替予約取引及び通貨スワップ取引を、また主として借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を利用している。 (3) ヘッジ方針 主として当社の内部管理規程に基づき、通常行う取引に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的に、実需の範囲内で行うこととしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段は、ヘッジ対象と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されている。	8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 当年度から連結納税制度を適用している。	9 その他 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

平成16年度	平成17年度
(3) 固定資産の減損に係る会計基準 (会計方針の変更) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31日企業会計基準委員会))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 これに伴い、固定資産減損損失521百万円を特別損失に計上し、この結果、同会計基準及び同適用指針を適用しなかった場合に比し、税引前当年度純利益は同額少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除している。	(3) _____

注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,273,036百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,285,334百万円
2 関係会社に対する主な資産・負債 (1) 受取手形及び売掛金 184,364百万円 (2) 買掛金 74,308	2 関係会社に対する主な資産・負債 (1) 受取手形及び売掛金 201,840百万円 (2) 買掛金 71,896
3 偶発債務 金融機関借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 66,305百万円 広東省珠海発電有限公司 44,734 当社製印刷機械の購入者 21,628 (有)シー・エー・ピー 8,000 Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc. 5,369 その他104件 29,224 計 175,262	3 偶発債務 金融機関借入金等に対する保証債務 社員(住宅資金等借入) 62,561百万円 広東省珠海発電有限公司 42,367 当社製印刷機械の購入者 21,918 その他97件 33,202 計 160,050
4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 6,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,373,647,813株	4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 6,000,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,373,647,813株
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に 規定する純資産額 107,870百万円	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に 規定する純資産額 254,567百万円
6 自己株式保有数 普通株式 18,399,780株	6 自己株式保有数 普通株式 18,279,041株

(損益計算書関係)

平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
1 研究開発費の総額 44,474百万円 (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)	1 研究開発費の総額 32,712百万円 (当年度製造費用に含まれている研究開発費はない。)						
2 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 6,185百万円	2 関係会社との主な取引高 受取利息及び受取配当金 11,938百万円						
3 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 10,797百万円 (917) その他 28 (△16) 計 10,826 (900) ()は関係会社に係るもので内数表示である。	3 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 14,515百万円 (1,465) その他 △690 (6) 計 13,825 (1,472) ()は関係会社に係るもので内数表示である。						
4 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量産品事業に係るものであり、内訳は次のとおりである。 たな卸資産処分損 390百万円 固定資産処分損 358 特別退職金 347 その他 681 計 1,778	4 事業改善・再構築に係る特別対策費 事業改善・再構築に係る特別対策費は中量産品事業及び機械・鉄構事業に係るものであり、内訳は次のとおりである。 製品補修関連費用 2,824百万円 たな卸資産処分損 1,365 固定資産処分損 191 その他 688 計 5,069						
5 固定資産減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>静岡県駿東郡小山町ほか</td><td>土地及び建物等</td></tr></table> (2) 資産のグルーピングの方法 資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っている。 (3) 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。 (4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用している。	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県駿東郡小山町ほか	土地及び建物等	5
用途	場所	種類					
遊休資産	静岡県駿東郡小山町ほか	土地及び建物等					

平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
(5) 減損損失の金額 減損処理額521百万円は固定資産減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>318百万円</td></tr> <tr> <td>建物等</td><td>203</td></tr> <tr> <td>計</td><td>521</td></tr> </table>	土地	318百万円	建物等	203	計	521	
土地	318百万円						
建物等	203						
計	521						

(リース取引関係)

平成16年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	平成17年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																								
借手側	借手側																																								
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び当年度末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>当年度末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>7,723</td><td>4,726</td><td>—</td><td>2,997</td></tr><tr><td>その他</td><td>942</td><td>446</td><td>—</td><td>496</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,665</td><td>5,172</td><td>—</td><td>3,493</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 備品	7,723	4,726	—	2,997	その他	942	446	—	496	合計	8,665	5,172	—	3,493	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>当年度末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>5,662</td><td>3,710</td><td>—</td><td>1,951</td></tr><tr><td>その他</td><td>840</td><td>450</td><td>—</td><td>389</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,502</td><td>4,161</td><td>—</td><td>2,341</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)	工具器具 備品	5,662	3,710	—	1,951	その他	840	450	—	389	合計	6,502	4,161	—	2,341
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)																																					
工具器具 備品	7,723	4,726	—	2,997																																					
その他	942	446	—	496																																					
合計	8,665	5,172	—	3,493																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	当年度末 残高 相当額 (百万円)																																					
工具器具 備品	5,662	3,710	—	1,951																																					
その他	840	450	—	389																																					
合計	6,502	4,161	—	2,341																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																								
2 未経過リース料当年度末残高相当額	2 未経過リース料当年度末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>1,548百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,945</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,493</td></tr></table>	1 年内	1,548百万円	1 年超	1,945	合計	3,493	<table><tr><td>1 年内</td><td>1,127百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,213</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,341</td></tr></table>	1 年内	1,127百万円	1 年超	1,213	合計	2,341																												
1 年内	1,548百万円																																								
1 年超	1,945																																								
合計	3,493																																								
1 年内	1,127百万円																																								
1 年超	1,213																																								
合計	2,341																																								
(注) 未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 なお、負債に計上すべき、リース資産に配分された減損損失はない。	(注) 同左																																								
3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失	3 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失																																								
<table><tr><td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td><td>2,274百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr></table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,274百万円	減損損失	—	<table><tr><td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td><td>1,604百万円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr></table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,604百万円	減損損失	—																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,274百万円																																								
減損損失	—																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,604百万円																																								
減損損失	—																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								

(有価証券関係)

平成16年度末 (平成17年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1, 394	3, 803	2, 408

平成17年度末 (平成18年 3 月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	197, 101	214, 254	17, 152

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	90,489百万円	98,068百万円
保証・無償工事見積計上額	18,567	17,773
投資有価証券等評価損	11,451	11,736
残工事見積計上額	10,249	10,839
繰越欠損金	25,676	10,518
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,555	—
その他	25,519	33,620
繰延税金資産小計	193,506	182,554
評価性引当額	△14,401	△14,148
繰延税金資産合計	179,105	168,406
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△73,628	△173,460
退職給付信託設定損益	△67,043	△66,213
固定資産圧縮積立金	△10,007	△14,299
特別償却準備金	△4,525	△5,482
その他	△644	△981
繰延税金負債合計	△155,847	△260,435
繰延税金資産(負債)の純額	23,258	△92,029

(注) 1 平成17年度末の繰延税金資産「その他」には、「貸倒引当金損金算入限度超過額」4,385百万円を含む。

2 平成16年度末及び平成17年度末における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	50,623百万円	58,261百万円
固定負債—繰延税金負債	27,365	150,290

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費損金不算入	337.7	2.9
受取配当金益金不算入	△1,043.8	△15.2
評価性引当額	1,414.3	△0.7
その他	21.1	△1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	769.8	25.9

(1株当たり情報)

項目	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり純資産額	342円03銭	389円52銭
2 1株当たり当年度純利益	—	7円77銭
1株当たり当年度純損失	60銭	—
3 潜在株式調整後 1株当たり当年度純利益	—	—

(注) 1 平成16年度の潜在株式調整後1株当たり当年度純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当年度純損失であるため記載していない。

平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当年度純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当年度純利益（純損失）の算定上の基礎は以下のとおりである。

	平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当年度純利益(百万円)	—	26,197
当年度純損失(百万円)	2,008	—
普通株主に帰属しない金額(百万円) (利益処分による役員賞与金)	—	110
普通株式に係る当年度純利益(百万円)	—	26,087
普通株式に係る当年度純損失(百万円)	2,008	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,361,496	3,355,264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当年度純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数1,035個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権3種類(新株予約権の総数1,289個)、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

平成16年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

平成17年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)	48,920	131,105
		三菱地所(株)	15,409	42,992
		三菱電機(株)	25,315	25,289
		旭硝子(株)	10,227	17,990
		東京電力(株)	6,008	17,632
		関西電力(株)	5,995	15,677
		東海旅客鉄道(株)	10	11,600
		九州電力(株)	3,975	10,553
		(株)ニコン	4,828	10,186
		三菱レイヨン(株)	10,072	9,709
		三菱製鋼(株)	10,000	7,880
		三菱マテリアル(株)	12,329	7,754
		千代田化工建設(株)	2,514	6,889
		三菱ガス化学(株)	4,413	6,337
		新日本石油(株)	6,688	6,173
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	4	5,461
		三菱ふそうトラック・バス(株)	133	5,161
		中部電力(株)	1,724	5,086
		住友信託銀行(株)	3,387	4,612
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	4	4,258
		宇宙通信(株)	40	4,000
		(株)百十四銀行	4,777	3,941
		王子製紙(株)	5,091	3,685
		(株)三菱ケミカルホールディングス	4,909	3,563
		(株)商船三井	4,118	3,277
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2	3,245

銘柄			株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本輸送機(株)	3, 100	3, 019
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3	2, 959
		三菱倉庫(株)	1, 530	2, 878
		日本原燃(株)	267	2, 666
		その他(362銘柄)	126, 104	71, 821
計			321, 896	457, 412

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	公社債(2銘柄)	300	319
計			300	319

【その他】

種類			出資総額等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金(1銘柄)	—	9
投資有価証券		出資証券(8銘柄)	1,003	41
計			—	51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前年度末 残高 (百万円)	当年度 増加額 (百万円)	当年度 減少額 (百万円)	当年度末 残高 (百万円)	当年度末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当年度 償却額 (百万円)	差引当年度末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	457,307	16,625	4,558	469,375	260,147	10,063	209,228
構築物	85,383	3,849	1,202	88,029	64,546	1,971	23,482
ドック船台	21,393	189	38	21,544	18,297	180	3,246
機械装置	818,430	38,327	34,101	822,656	660,932	29,339	161,723
船舶	2,295	8	2,090	212	190	1	22
航空機	992	179	—	1,172	930	81	241
車両運搬具	14,843	729	644	14,928	12,587	653	2,340
工具器具備品	311,196	26,107	21,245	316,057	267,701	20,289	48,356
土地	108,551	1,125	1,327	108,349	—	—	108,349
建設仮勘定	22,410	90,767	83,559	29,617	—	—	29,617
有形固定資産計	1,842,803	177,908	148,768	1,871,943	1,285,334	62,582	586,608
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	35,088	17,851	5,986	17,236
施設利用権	—	—	—	4,566	2,584	295	1,981
その他無形固定資産	—	—	—	2,529	1,725	299	804
無形固定資産計	—	—	—	42,184	22,161	6,581	20,022
長期前払費用	46,589	27,121	7,027	66,683	27,107	10,033	39,576

(注) 1 当年度増加額の主なものは次のとおりである。

機械装置

原子力装置生産設備ほか	(神戸造船所)	7,043百万円
中小型エンジン・過給機生産設備ほか	(汎用機・特車事業本部)	6,409
船舶・ボイラ生産設備ほか	(長崎造船所)	6,082
航空機生産設備ほか	(名古屋航空宇宙システム製作所)	5,891
誘導飛しょう体生産設備ほか	(名古屋誘導推進システム製作所)	2,897

建設仮勘定

航空機生産設備ほか	(名古屋航空宇宙システム製作所)	31,121百万円
中小型エンジン・過給機生産設備ほか	(汎用機・特車事業本部)	10,427
船舶・ボイラ生産設備ほか	(長崎造船所)	9,175
原子力装置生産設備ほか	(神戸造船所)	8,597
防潮堤の新設ほか	(広島製作所)	6,622

2 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前年度末残高」,「当年度増加額」及び「当年度減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
資本金(百万円)		265,608	—	—	265,608
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (千株)	(3,373,647)	(—)	(—)	(3,373,647)
	(百万円)	265,608	—	—	265,608
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	203,536	—	—	203,536
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注2) (百万円)	1	9	—	10
	計 (百万円)	203,537	9	—	203,547
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	66,363	—	—	66,363
	(任意積立金) 固定資産圧縮 積立金 (注3) (百万円)	9,703	5,224	226	14,700
	特別償却 準備金 (注3) (百万円)	4,347	3,254	954	6,648
	海外投資等損失 準備金 (注3) (百万円)	2	—	2	—
	別途積立金 (百万円)	460,000	—	—	460,000
	計 (百万円)	540,417	8,479	1,183	547,712

- (注) 1 当年度末における自己株式数は18,279,041株である。
- 2 当年度増加額は、当社の単元未満株式を保有する株主からの買増し請求及びストックオプションの付与を目的に発行した新株予約権の権利行使に対して、当社が保有する自己株式を処分した際に生じたものである。
- 3 当年度増加額及び減少額は、前年度決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前年度末残高 (百万円)	当年度増加額 (百万円)	当年度減少額 (目的使用) (百万円)	当年度減少額 (その他) (百万円)	当年度末残高 (百万円)
貸倒引当金	47,520	1,333	30,084	(注)3,612	15,156
製品保証引当金	11,913	7,595	3,509	—	15,999
受注工事損失引当金	6,401	8,355	8,457	—	6,298
役員退職慰労引当金	—	1,737	—	—	1,737
日本国際博覧会 出展引当金	86	—	86	—	—
PCB廃棄物処理費用引当金	—	4,075	—	—	4,075

(注) 主に、貸倒懸念債権における債権回収等に伴う取崩発生による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金預金

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
現金	185	普通預金	70,425
当座預金	479	定期預金	27,138
通知預金	10	計	98,238

② 受取手形

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
三井リース事業(株)	614	(株)アルバック	555
五洋・三菱・東亜特定建設工事共同企業体	613	(株)東京精密	464
常石造船(株)	605	その他	6,294
		計	9,147

期日別内訳

期日別	1 か月内	2 か月内	3 か月内	4 か月内	5 か月内	6 か月内	6 か月を超えるもの	計
金額 (百万円)	2,614	2,648	1,482	1,431	486	301	181	9,147

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
防衛庁	156,712	台湾高速鉄路股份有限公司	32,407
BLCP Power, Ltd. (Thailand)	40,280	川崎重工業(株)	22,221
台湾新幹線(株)	37,928	その他	656,341
		計	945,892

(注) 上記売掛金の滞留期間

(A) 当年度末残高 945,892百万円 滞留期間 = $(A \div B \div 12) \times 30$ 日 = 147 日
(B) 当年度中請求高 2,316,043百万円

④ たな卸資産

製品

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
中量産品(印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	34,522	航空・宇宙 (航空機用エンジン部品ほか)	4,223
原動機	27,503	その他	2,068
		計	68,318

原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
普通鋼鋼材	4,150	地金	601
特殊鋼鋼材	3,327	部分品	25,593
非鉄金属	7,116	その他	4,456
金属二次材料	3,904	計	49,150

半成工事

摘要	金額(百万円)	摘要	金額(百万円)
船舶・海洋(輸出船・国内船ほか)	72,725	航空・宇宙(航空機・宇宙機器ほか)	223,297
原動機(タービン・ボイラほか)	205,195	中量産品(印刷機械・建設機械・小型エンジン・エアコンほか)	88,536
機械・鉄構(製鉄機械・鉄構製品ほか)	110,154	その他(自家製生産材料ほか)	1,822
		計	701,731

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
三菱自動車工業(株) (普通株式)	195,706	三菱原子燃料(株)	7,240
(優先株式)	24,475	Mitsubishi Caterpillar Forklift America, Inc.	6,830
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	19,657	その他	42,249
新キャタピラー三菱(株)	11,550	計	307,709

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	23,352	(株)メタルワン	11,751
三菱商事(株)	14,129	川崎重工業(株)	5,953
三菱電機(株)	13,626	その他	514,830
		計	583,644

⑦ 短期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	71,119	住友信託銀行(株)	7,291
(株)三井住友銀行	34,559	(株)横浜銀行	3,981
(株)みずほコーポレート銀行	31,226	(株)百十四銀行	2,940
農林中央金庫	27,152	(株)常陽銀行	2,478
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	18,401	その他	10,558
		計	209,705

(注) 上記借入金の使途はすべて運転資金である。

⑧ 前受金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
防衛庁	37,476	Saudi Methanol Company (Saudi Arabia)	11,591
関西電力(株)	22,837	北海道電力(株)	10,157
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	15,697	その他	215,263
		計	313,025

⑨ 社債

銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	償還額 (百万円)	未償還残高 (百万円)	発行価格 (円)	利率 (%)	償還期限	摘 要
三菱重工業(株) 第9回 無担保社債	平成 10. 3. 11	50,000	—	50,000	100.00	2.525	平成 20. 3. 11	運転資金 及び設備 資金
三菱重工業(株) 第12回 無担保社債	10. 9. 9	30,000	30,000	—	100.00	1.83	17. 9. 9	〃
三菱重工業(株) 第13回 無担保社債	10. 9. 9	40,000	—	40,000	100.00	2.15	20. 9. 9	〃
三菱重工業(株) 第14回 無担保社債	15. 1. 31	20,000	—	20,000	100.00	0.63	22. 1. 29	社債償還 資金等
三菱重工業(株) 第15回 無担保社債	15. 1. 31	30,000	—	30,000	100.00	1.03	25. 1. 31	〃
三菱重工業(株) 第16回 無担保社債	15. 6. 24	20,000	—	20,000	100.00	0.365	22. 6. 24	〃
三菱重工業(株) 第17回 無担保社債	15. 6. 24	50,000	—	50,000	100.00	0.70	25. 6. 24	〃
計		240,000	30,000	210,000				

⑩ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
明治安田生命保険(相)	101,000	第一生命保険(相)	62,500
住友生命保険(相)	80,000	(株)三菱東京UFJ銀行	53,800
日本生命保険(相)	70,100	日本政策投資銀行	19,437
三菱UFJ信託銀行(株)	64,500	その他	52,100
		計	503,437

(注) 上記借入金の使途は運転資金及び設備資金である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100,000株券, 100株未満の株式につきその株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円※
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録請求 1件につき 3,150円※ 喪失登録株券 1枚につき 378円※ ※ いずれも消費税額を含む
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い, 公告は, 電子公告により行うこととなった。ただし, 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には, 東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

なお, 電子公告は次のウェブサイトに掲載する。

<http://www.mhi.co.jp/indexj.html>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度(平成16年度) 自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

平成17年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(平成17年度中 自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

平成17年12月9日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

平成17年7月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書である。

平成18年4月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

平成18年5月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年8月11日 関東財務局長に提出

平成17年7月29日付けをもって提出した臨時報告書に係る訂正報告書である。

(5) 訂正発行登録書

平成17年4月1日

平成17年 6 月28日
平成17年 7 月29日
平成17年 8 月11日
平成17年12月 9 日
平成18年 4 月 3 日
平成18年 5 月 8 日
関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成17年 4 月13日
平成17年 5 月13日
平成17年 6 月14日
平成17年 7 月15日
平成17年 8 月11日
平成17年 9 月14日
平成17年10月13日
平成17年11月15日
平成17年12月15日
平成18年 1 月13日
平成18年 2 月15日
平成18年 3 月15日
平成18年 4 月14日
平成18年 5 月15日
平成18年 6 月15日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三菱重工業株式会社

取締役社長 佃 和 夫 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	外 山 峯 生	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 尾 幸 一	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 雅 之	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋 澤 克 彦	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)②に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(5)に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期請負工事の範囲を変更した。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(8)③に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三菱重工業株式会社
取締役社長 佃 和 夫 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 尾 幸 一	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 紳	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 雅 之	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋 澤 克 彦	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

三菱重工業株式会社

取締役社長 佃 和 夫 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	外 山 峯 生	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 尾 幸 一	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 雅 之	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋 澤 克 彦	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの平成16年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針5(2)に記載されているとおり、会社は当年度から、製品保証費用見積額を引当計上することに変更した。
2. 重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期請負工事の範囲を変更した。
3. 重要な会計方針9(3)に記載されているとおり、会社は当年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

三菱重工業株式会社

取締役社長 佃 和 夫 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平 尾 幸 一	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤 田 紳	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上 田 雅 之	⑩
指定社員 業務執行社員	公認会計士	樋 澤 克 彦	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの平成17年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱重工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。